



▼ *Challenging Tomorrow's Changes*

Annual Report 2016

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

CTC
▼ *Challenging Tomorrow's Changes*

夢のある豊かな社会の実現に向けて



Challenging Tomorrow's Changes

コーポレートブランドであるCTCとは、Challenging Tomorrow's Changesの頭文字をとったものです。「スローガン」にもなっているこの言葉は、「明日を変えるITの可能性に挑み、夢のある豊かな社会の実現に貢献する」という使命を全うする意志を社会に対して示したものです。

事業環境が変化中、お客様が抱える様々な課題に対し、最適解を導き出すためのコンサルティング、その「解」を形にするシステムインテグレーション、そしてその後のシステムサポートまでをトータルに提供することにより、お客様の企業価値向上に貢献し、夢のある豊かな社会の実現につなげていきます。

第1章

CTCの持続可能な成長ストーリー

CTCの現在の姿と価値創造の仕組み、そして持続可能な成長に向けた取り組みについてお伝えします。

CTCの企業理念・ビジョン	01
CTCのあゆみ	03
CTCの価値創造	05
CTCの事業	07
CTCの目指す姿	09
特集:CTCの2015年度	11

第2章

CTCの成長戦略

中期経営計画と企業理念、資本政策についてCEO、CFOからご説明すると共に、各事業の成長戦略と顧客価値創造の事例について事業部門長がお伝えします。

CEOメッセージ	13
CFOメッセージ	19
数字で見るCTC	21
主要事業レビュー	23
グループ会社紹介	34

第3章

価値創造を支える体制

価値創造を支える経営基盤の強化、CTCらしさを支え育むCSRの取り組み、経営体制についてご説明します。

価値創造の源泉	35
お客様・お取引先との協働	35
人材への取り組み	37
サポート体制の維持・強化	39
CTCグループのCSR	41
環境への取り組み	44
地域社会との関わり	45
コーポレート・ガバナンス	47
事業等のリスクと対応策	51
役員一覧	53



企業理念

Slogan スローガン

Challenging Tomorrow's Changes

Mission 使命

明日を変えるITの可能性に挑み、
夢のある豊かな社会の実現に貢献する

Values 価値観

Action Guidelines 私たちの心得

変化への挑戦

常に新しいことに取り組み、決して諦めずに臨んでいるか？

価値への挑戦

お客様が期待する以上の価値を、生み出しているか？

明日への挑戦

自由な発想で、よりよい明日の姿を描いているか？

ビジョン (目指す姿)

リーディング・カンパニーとして、IT産業の進化を担う

第4章 データ集

組織図	55
用語集	56
財務ハイライト	57
非財務ハイライト	59
会社情報	60
株式情報	61

編集方針

「Annual Report 2016」では、CTCの経営戦略を中心に、事業活動、業績結果、社会的責任並びに経営管理体制に関する全ての情報のうち、特に重要な情報を選択し、簡潔かつ一体的に報告しています。CTCは「Annual Report 2016」とウェブサイトとの連携を図りながら、株主・投資家をはじめステークホルダーの皆様と効果的なコミュニケーションに努めます。

ウェブサイトのご案内

より詳細な情報につきましては以下の各ウェブサイトをご覧ください。

IR情報

<http://ctcir.ctc-g.co.jp/rose/index.htm>
決算短信や有価証券報告書などのIR資料の他、IRニュースなどを掲載しています。

CSR情報

<http://www.ctc-g.co.jp/about/csr/index.html>
社会・環境面の詳しい情報を掲載しています。

コーポレート・ガバナンス

<http://www.ctc-g.co.jp/about/csr/governance/corporategovernance.html>
CTCのコーポレート・ガバナンスに関する情報を掲載しています。

コーポレートガバナンス報告書

http://www.ctc-g.co.jp/rose/profile/pdf/cor_gov.pdf

対象範囲

CTCおよび国内外の連結子会社。一部非連結子会社、関連会社に関する記載を含んでいます。

記載金額に関する注意事項

記載金額は、IFRS基準に基づき単位未満を切り捨てにしています。

将来見通しに関する注意事項

本レポートには、リスク・不確実性を内包した将来見通しが記載されており、実際の結果とは大きく異なる可能性があります。これらの将来見通しは、現時点での情報に基づいており、過度に依拠できないことをご承知おきください。なお、当社では将来に関する見通しの記載について、現時点以降の出来事や環境、予期せぬ事象の発生を反映し、更新して公表する義務を負うものではありません。

時代の変化に柔軟に対応し、強みを磨いてきました

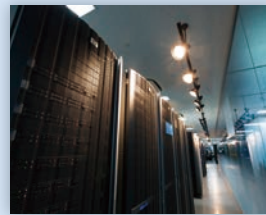
マルチベンダー

1990年代

- Avaya
- Cisco Systems
- Hewlett Packard Enterprise
- IBM
- NetApp
- Veritas Technologies など販売開始

1980年代

Oracle販売開始



2000年代

- EMC
- Juniper Networks
- Symantec など販売開始

2001年

総合検証センター
「テクニカルソリューションセンター(TSC)」開設

技術力



1996年

日本初インターネット
気象情報提供サイト開始

1999年

大手携帯キャリア向けに
モバイルインターネットの
先駆けとなった取り組みに協力

1999年

コンビニの
「衛星デジタル配信システム」に協力

1999年

CTCグループのエンジニア1,000名超

2004年

気象に関するノウハウを用い、
風力発電や太陽光発電へと展開

2004年

CTCグループのエンジニア
2,000名超

サポート体制



1988年

横浜コンピュータ
センター開設

1995年

神戸コンピュータ
センター開設



2005年

渋谷データセンター開設

2001年

Management Operation Center
(現リモートオペレーションセンター:ROC)を開設

2000年

大手町インターネットデータセンター開設

メインフレームの時代

インターネットの時代

1999年

伊藤忠テクノサイエンス(株)
東証一部に上場

2001年

(株)CRC総合研究所から
(株)CRCソリューションズに社名変更
その後、2002年に東証一部に指定

2000年

(株)CRC総合研究所 東証二部に上場

IT技術の発展に伴い、お客様のニーズは刻々と変化しています。

CTCはそうした変化に柔軟に対応し、強みを磨いてきました。そして現在、CTCの事業領域はITライフサイクルの全工程にまで広がっています。

日本のIT産業の進化を担う企業として、CTCは今後も挑戦を続けていきます。

2000年代

- Citrix Systems
 - F5 Networks
 - Microsoft
 - Red Hat
 - VMware
- など販売開始

2010年代

- Dell
 - FireEye
 - Palo Alto Networks
 - Pure Storage
 - Tableau Software
- など販売開始



2014年

国内初 Open Compute Projectのソリューションプロバイダとして認定を受ける

2016年

取り扱いベンダー数
約250社

2006年

経営統合により
CTCグループエンジニア3,000名超

2007年

仮想化技術への取り組み開始

2009年

TechnoCUVICをはじめとする
クラウドサービスの取り組み開始

2012年

Big Data Processing Lab開設

2013年

クレジットカード業務ソリューション
「C-ARCS」提供開始

2014年

イノベーション推進室開設

2014年

先端技術LAB開設

2015年

クラウド・イノベーション・センター開設

2015年

基幹系システム特化型クラウドサービス
「CUVICmc2」開発

2016年

CTCグループエンジニア
6,000名超



2008年

目白坂データセンター開設



2013年

横浜コンピュータセンター
北館新設

2014年

マレーシアで運用・監視サービス
「CUVICEye」開始

2014年

CTCセキュリティ・オペレーション・センター
(CTC-SOC) 開設および
CTCマネージド・セキュリティ・サービス
(CTC-MSS) 開始

クラウドの時代

2006年

伊藤忠テクノサイエンス(株)と
(株)CRCソリューションズ経営統合

トータルソリューションプロバイダ
として飛躍

2011年

シンガポール支店設立

2012年

米国のITOCHU Technology, Inc.を買収
「ITOCHU Techno-Solutions America, Inc.」に社名変更

2012年

タイの
Netband Consulting Co., Ltd.
と資本提携

2013年

マレーシア、シンガポールの2社を買収
「CTC Global Sdn. Bhd.」と
「CTC Global Pte. Ltd.」に社名変更

CTCならではの強みを発揮し、お客様に

CTCの強み

CTCの経営資源

マルチベンダー

特定の技術・製品にとらわれず、国内外の有力IT企業といち早くパートナーシップを構築

国内外の有力IT企業とのパートナーシップ

取引先ベンダー数



約250社

▶▶ 詳細は P.36 を参照

国内有数の検証施設

サーバ

約500台

ネットワーク

約600台

をはじめとした豊富な機材を配備

▶▶ 詳細は P.39 を参照

技術力

様々な選択肢から優れたものを選んで組み合わせ、最適なシステムを構築

変化を生み出す人材

社内のエンジニア数



約6,200名

▶▶ 詳細は P.37-38 を参照

社外から支えるエンジニア

開発パートナー

約900社

約7,300名

▶▶ 詳細は P.36 を参照

サポート体制

お客様のシステムを安全にお守りする

万全のファシリティ

データセンター

5ヶ所
83,818㎡

▶▶ 詳細は P.39 を参照

24時間365日の保守

保守拠点

全国
約100ヶ所

▶▶ 詳細は P.40 を参照

お客様の海外拠点をサポート

ASEAN地域の海外拠点



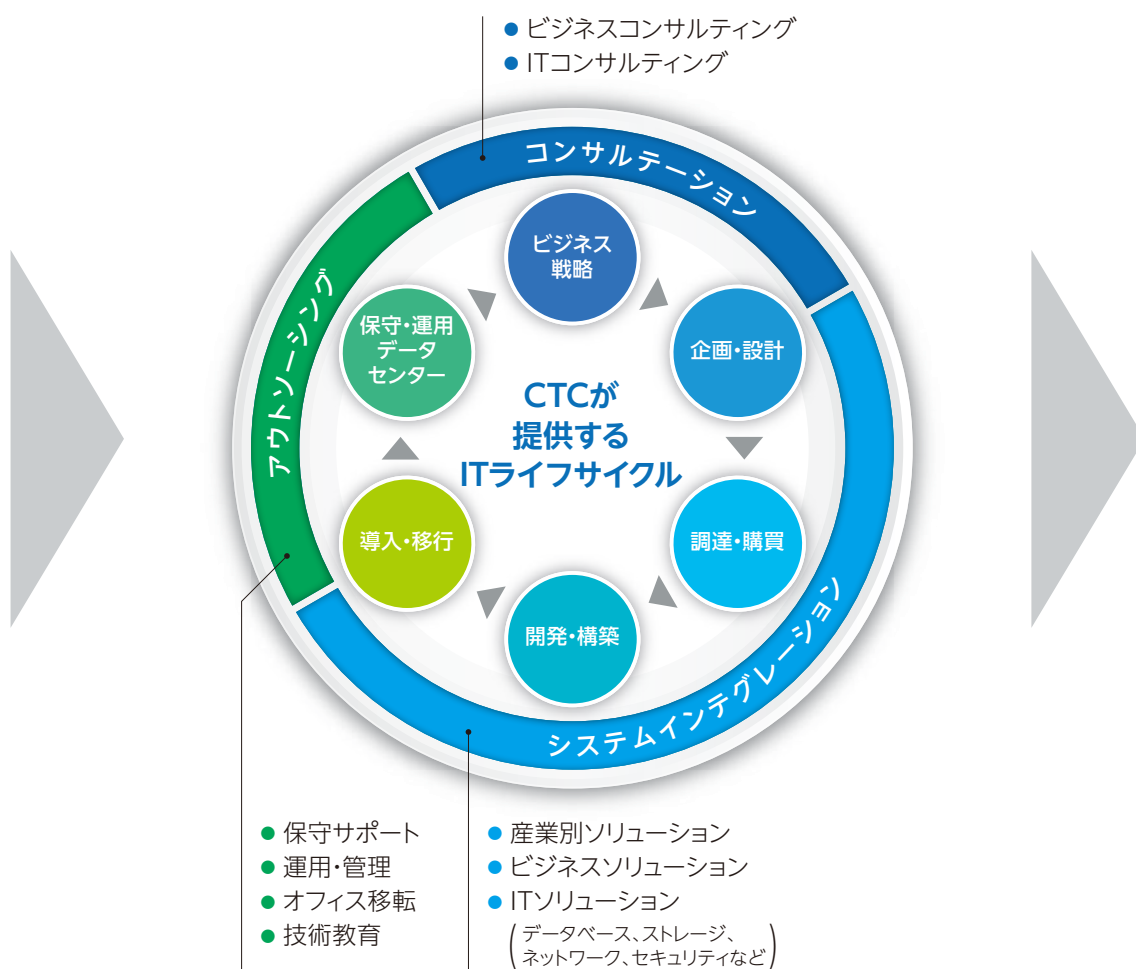
▶▶ 詳細は P.33 を参照

CTCの強みは、多様なIT製品、サービスの中からお客様にとって最適なものを選び出し、組み合わせ、システムとして動かし、更にそれを安全に維持していく高い能力を有していることです。マルチベンダーを標榜する数多くのSIerの中でも、製品・サービスの選択肢の広さ、それらを自由に組み合わせ大規模システムを構築することができる技術力の高さは国内でもトップクラスです。

「最適解」を提供します

CTCの事業

トータルソリューションプロバイダとして、
ITライフサイクル全工程において「最適解」を提供します

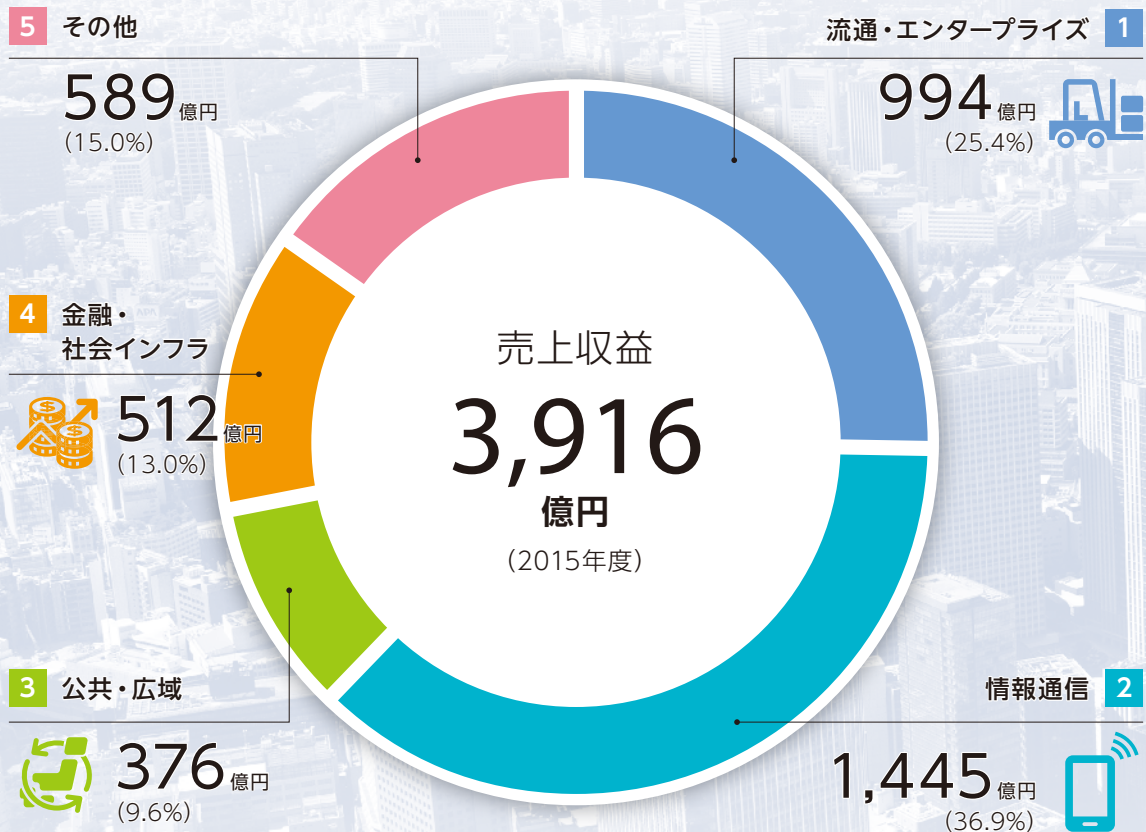


お客様の企業価値の向上



あらゆる分野の豊富な業界知識・経験を駆使し、お客様の課題解決に貢献します

事業グループ別 売上収益構成比



主なお客様

1 流通・エンタープライズ

主なお客様は、製造、流通、商社、運輸、サービス業の会社などです。詳しい事業内容については、P.23-24をご参照ください。

2 情報通信

主なお客様は、通信事業者、サービスプロバイダなどです。詳しい事業内容については、P.25-26をご参照ください。

3 公共・広域

主なお客様は、地域企業、中央省庁、地方自治体、地方銀行、電力、ガス会社などです。詳しい事業内容については、P.27-28をご参照ください。

4 金融・社会インフラ

主なお客様は、銀行、証券、クレジットカード、郵便、電力、ガス会社などです。詳しい事業内容については、P.29-30をご参照ください。

5 その他

主に科学システム事業部や、国内外の事業会社の売上が含まれます。詳しい事業内容については、P.31-33をご参照ください。

CTCのお客様は、24時間365日止まらないシステムが必要な通信キャリア、金融をはじめ、大規模なシステムを有する製造や公共、さらには高度な科学計算力が要求される建設やエネルギー分野など幅広い業界に広がっています。こうした幅広いお客様との長年にわたるビジネスを通じて高いスキルとノウハウを蓄積し、より高度で先進性の高いITソリューションの提供に生かしています。

ビジネスモデル別 売上収益構成比

3 製品

1,556 億円 (39.8%)

サーバ・ストレージ・ネットワーク・データベースなどが含まれます。

サービス 1

1,583 億円 (40.4%)

システムの保守・運用や、クラウドサービス、データセンターサービスなどが含まれます。

売上収益
3,916
億円
(2015年度)

2 開発・SI

776 億円 (19.8%)

アプリケーション開発や、インフラ構築、コンサルティングなどが含まれます。

売上収益推移

	日本基準							IFRS			(億円)
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	
1 サービス	1,053	1,280	1,349	1,340	1,311	1,306	1,350	1,452	1,550	1,583	
2 開発・SI	550	694	671	664	597	670	649	719	790	776	
3 製品	1,339	1,218	1,051	898	921	1,000	1,224	1,333	1,478	1,556	
合計	2,943	3,192	3,072	2,903	2,830	2,977	3,224	3,505	3,819	3,916	

中期経営計画達成に向け、 3つのシフトを加速させていきます

■ 中期経営計画(2015～2017年度)

ビジョン (目指す姿)

リーディング・カンパニーとして、IT産業の進化を担う

2017年度 定量目標

2つの5,000

成長

売上収益
5,000億円

企業価値

時価総額
5,000億円

収益力

営業利益(率)
400億円(8%)

資本効率

ROE
10%超

重点テーマ

3つのシフト

「サービス型」 へのシフト

サービス型ビジネスの
比率を50%超に

「総合力」経営 へのシフト

セグメントの枠を超える
総合力を発揮

成長「投資」 へのシフト

人・技術・事業への
投資を強力に推進

3つのシフトを支える経営基盤の強化

CTCは、2015年度に「リーディング・カンパニーとして、IT産業の進化を担う」ことを目指す姿とした3ヶ年の中期経営計画を発表しました。

中期経営計画達成に向け、2016年度も引き続き、「サービス型」へのシフト、「総合力」経営へのシフト、成長「投資」へのシフトの「3つのシフト」への取り組みを加速させていきます。

2016年度経営方針

「3つのシフトの加速」と「経営基盤の更なる強化」

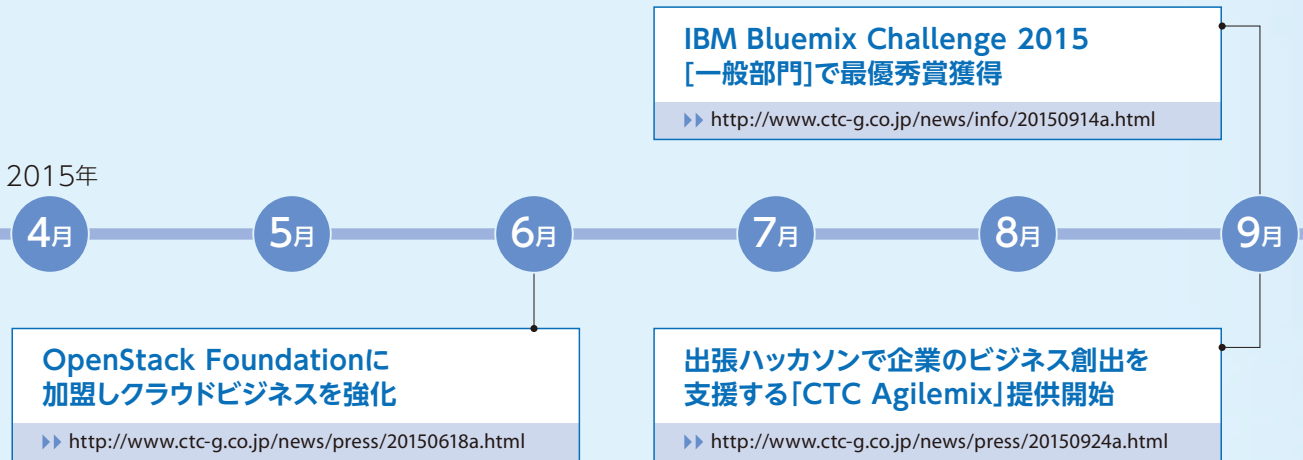


承 更に強化	新「総合力」経営	● 組織改編などにより人材を柔軟に配置できる体制を整え、大型案件を積極推進
	「新サービス」離陸	● 基幹系特化型クラウドサービスCUVICmc2、効率的な保守サービスAvail-Iの提供開始と拡販
	「M&A」推進	● 国内およびASEAN地域をターゲットとするM&A推進
転 新たな取り組み	「地方創生」体制始動	● 「公共・広域事業グループ」発足による地域ビジネス推進体制強化
	「先進技術」実戦投入	● OpenStack、AIなどの先進技術を実戦投入 ● OCPビジネスの拡大
	「グローバル」第2フェーズ	● 米国拠点の体制強化 ● ASEAN地域の拠点拡大
経営基盤強化	「不採算コントロール」継続	● 事業グループにおけるプロジェクト管理機能を強化
	「働き方」変革	● 社員の働きがい向上と魅力ある会社づくりを目指した新しい働き方の導入
	「株主還元」強化	● 安定的かつ業績連動を意識した配当

特集

CTCの2015年度 ～「サービス型」ビジネス・先進技術への取り組み～

※2015年度プレスリリースより抜粋



**CTC、SAPジャパン、Virtustream共同で
基幹系特化型クラウドサービス開始**
▶▶ <http://www.ctc-g.co.jp/news/press/20151009a.html>



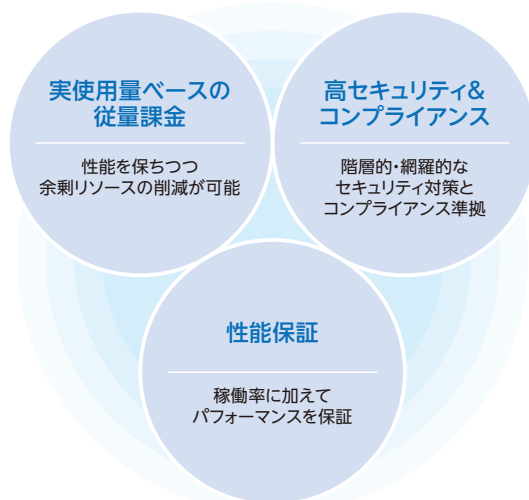
クラウド技術が注目を集める理由の1つはコストの抑制です。

そのため、IT投資の7割以上を占める基幹系システムをクラウドに移行することは、企業にとって有力な選択肢の1つですが、安定性やセキュリティの不安を払拭できず、移行をためらう企業が少なくありません。

そこでCTCは、基幹系システム特化型のクラウドサービス・CUVICmc2を開発、2015年10月にその発表を行い、翌年4月より提供を開始しました。本サービスは、米国のVirtustream社の技術をベースとしたクラウドサービスで、高度なセキュリティとSLAに基づくパフォーマンス保証、実使用量分に応じた課金の特徴です。それらの特徴から、ミッションクリティカルなシステムでも安心して使用することができます。また、SAP社のERPソリューションとも親和性が高いため、CTCでは、CUVICmc2とそれらを組み合わせて、インフラ基盤、業務系アプリケーションの開発、運用をワンストップで提供し、企業の基幹系システムのクラウド移行に貢献します。2016年度は、CUVICmc2の拡販を進め、CTCの「サービス型」ビジネスへのシフトの象徴とするべく注力していきます。



2015年10月のCUVICmc2合同記者説明会の様子
左からVirtustreamロドニー・ロジャースCEO、CTC菊地哲社長、SAPジャパン福田譲社長、CTC大久保忠崇CTO



米国Solinea社と協業し
OpenStackビジネスを強化

▶▶ <http://www.ctc-g.co.jp/news/press/20151026a.html>

トリプル・ダブリュー・ジャパンと、介護向け
排泄ケア支援システムのトライアルを実施

▶▶ <http://www.ctc-g.co.jp/news/press/20160203a.html>

残留農薬から輸出可否を判定する
農産物の輸出支援サービスを開発

▶▶ <http://www.ctc-g.co.jp/news/press/20151116a.html>

2016年

10月

11月

12月

1月

2月

富士通の「ユビキタスウェア」を活用し
視覚障がい者向け外出支援サービスの実証実験を開始

▶▶ <http://www.ctc-g.co.jp/news/press/20160120a.html>

Yahoo! JAPANのビッグデータ基盤にOpen Compute Project
を活用した大規模インフラ基盤を構築

▶▶ <http://www.ctc-g.co.jp/news/press/20160202a.html>

2014年、CTCは国内で初めて、次世代のインフラ技術であるOCPのソリューションプロバイダ認定を受け、認定製品の販売およびシステム構築、保守を開始しました。

2016年には、ヤフー株式会社の米国現地法人であるYJ America, Inc.向けにビッグデータ活用を目的とした大規模インフラ基盤を構築し、同年2月にその発表を行いました。ここでCTCは、OCP仕様のサーバ、ストレージ、ラック、電源装置などの製品販売から構築、保守サポートまでをトータルで提供しています。

本プロジェクトでは、お客様の課題である、インフラ面の技術開発によるコスト削減に応えるため、お客様、CTC、ITOCHU Techno-Solutions America, Inc.、パートナーが一体となって検討を重ねました。

その中で、ハードウェアの調達方法を一から見直し、競争力のあるOCP仕様の機器調達を実現、大幅なコスト削減につなげています。

今後も、お客様の企業価値向上に貢献するため、共に課題解決に取り組み、チャレンジを続けていきます。

もっと詳しく! OCP



OPEN™
Compute Project
SOLUTION PROVIDER

Open Compute Project(以下OCP)は、Facebook社が提唱した、低消費電力、低コストで、システムの増設・変更が容易なデータセンター用ハードウェアの設計、開発およびその無償提供に取り組むグローバルプロジェクトです。

米国を中心に大型のITインフラの需要が高まる中、OCPにはFacebook、Microsoft、Googleをはじめとする大手ユーザー企業、ベンダー、SI企業など約150社が参加しています。

CEOメッセージ

更なる高みを目指すために
「サービス型」へのシフト、
「総合力」経営へのシフト、
成長「投資」へのシフトを
加速します。

代表取締役社長

菊地 哲



長期ビジョン

ITの可能性を見据えて

近年“デジタルディスラプション(ITによる創造的破壊)”という言葉をよく耳にします。これは、ITの進化によって従来の価値観を一変させるビジネスモデルが続々と生まれている状況を示したものです。かつて車や飛行機が人間の行動範囲を広げたように、ITの技術は私たちの社会や生活をより快適に、便利に変えてきました。そして、その変化は今後更に大きなものになっていきます。一例を挙げてみましょう。最近、AI(人工知能)が世界トップクラスの棋士に勝利したとか、小説を書いたといったニュースが世間を驚かせました。AIが人間の脳を追い越すのも遠い将来ではないと言われており、これが実現したとき、私たちの社会はまた大きく変わっているでしょう。

一方、ITの進化はより良い方向にだけ導くものではないことを、IT技術の先頭に立っている者として自覚しなくてはなりません。CTCグループの企業理念に掲げている通り、我々の使命は「明日を変えるITの可能性に挑み、夢のある豊かな社会の実現に貢献する」ことです。そのためにCTCは存在しているのです。

中期経営計画の進捗

変革への挑戦に向けた足固めの1年

CTCグループでは、2017年度を最終年度とする中期経営計画に取り組んでいます。計画初年度となった2015年度は、変革に挑戦するための足場を着実に固め、将来の成長に向けて布石を打った1年でした。計画のコミットメントである「2つの5,000」を達成するための重点テーマ「3つのシフト」は、次のように進展しました。

■ 「サービス型」へのシフト

CTCは、他のSI企業に比べて「製品販売」の比率が高く、近年のコモディティ化によって、この部分の利益率が低下していることは、課題の1つでもあります。

このような状況の中、全体の利益率を改善させていくためには、利益率の高い「サービス型」ビジネスの比率を高めていく必要があります。その中でも市場のニーズが高まっているクラウドサービスの販売に注力しています。

同サービスの売上は、ここ数年、毎年5割近いペースで伸びており、2015年度には165億円となりました。

また、基幹系システムに特化したクラウドサービス「CUVICmc2」や、効率的なシステム保守を実現するサービス「Avail-I」を開発するなど、今後の「サービス型」へのシフトをより加速させていくための布石も打つことができました。

■ 「総合力」経営へのシフト

CTCでは、新たな収益の柱を作るために、それぞれの組織がセグメントの枠を超えて強みを相互に活用し合う「総合力」経営を推進しています。2015年度は、

■ 重点テーマ「3つのシフト」レビュー(1年目の実績)

1 「サービス型」へのシフト

クラウドサービス、セキュリティサービスを拡大

効率的なシステム保守を実現する新しいサービスの開発

2 「総合力」経営へのシフト

セグメントを超えた協業プロジェクトを拡大

大型グローバル案件を獲得

3 成長「投資」へのシフト

新クラウドサービスに投資

先進技術、イノベーション分野に投資

CEOメッセージ

このような組織の枠を超えた協業プロジェクトがこれまで以上に多数立ち上がりました。例えば、全ての事業グループが関与した自動車向け大規模インフラプロジェクト、また、事業グループおよびグループ会社の協業によるものとしては、不動産仲介会社検索サイトのクラウド化プロジェクトや、OCP※仕様に基づいた米国におけるサービスプロバイダ向け大規模インフラ基盤構築プロジェクトなどが挙げられます。

従来は対応が難しかった大規模プロジェクトも、全社の総合力を発揮することで無事成し遂げることができました。

※OCP(Open Compute Project)については、P.12特集ページをご参照ください。

成長「投資」へのシフト

ITの進化はまさに日進月歩です。こうした環境で競争優位を保つには、先進技術や、それを活用した新しいサービスの創出、イノベーションといった分野への成長「投資」が重要となります。その一環として、2014年度は、社員が新しい技術や知識を身につけるための「先端技術LAB(ラボ)」、2015年度には次世代クラウド技術の研究・開発を行う「クラウド・イノベーショ

ン・センター」を開設しました。

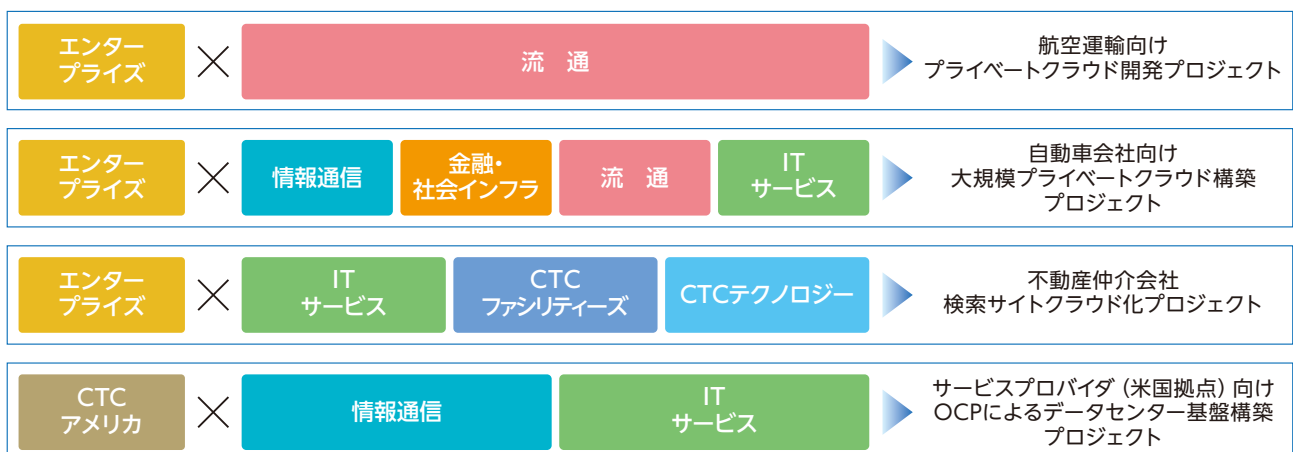
また、近年IT企業には、ITに関する課題を解決するだけでなく、お客様と共に新しいビジネスモデルを創り出すことも求められています。そうした要望に応えるため、CTCでは、新しいビジネスを考え、それをITシステムとして形にするハッカソン・アイデアソンなどの取り組みを通じて、技術とデザイン思考を併せ持った人材の育成にも注力しました。

こうした取り組みが奏功し、競争力の高いサービスの開発や先進技術を活用した案件の受注に結び付いています。

更にイノベーション分野においても、農業、福祉、介護などの分野において、新しいサービスの実証実験や技術検証を始めるなど、具体的な成果が出始めています。

2015年度の主な協業プロジェクト

各事業グループが持つ「強み」を活かした、協業プロジェクトが拡大中



事業環境

変化をビジネスチャンスに変える

ここで少し、CTCを取り巻く事業環境についても触れておきます。

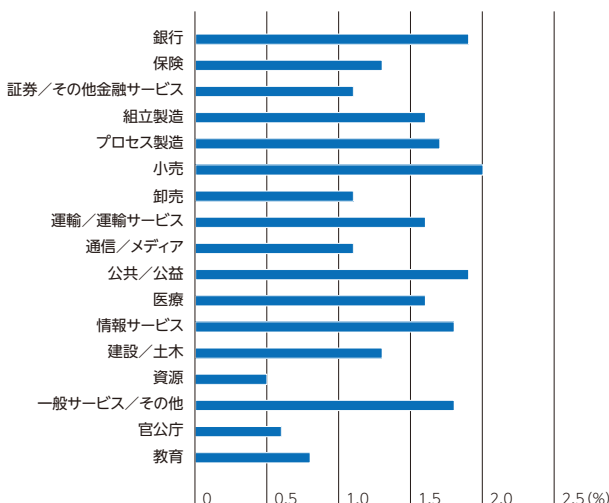
■ 国内IT市場

小売・流通業におけるオムニチャネル化への対応、製造業におけるIoT化やビッグデータの活用による競争力強化などの動きが大企業を中心に見込まれ、IT投資は多くの業界で引き続き堅調に推移するものと予測されています。

■ クラウド市場

世界のクラウドサービス市場はその半数を北米が占めていますが、世界的に市場を拡大するステージへとシフトしはじめています。国内においても、すでに全社または一部の事業所にクラウドを導入している企業数が4割程度となるなど、システム導入時にクラウドサービスの利用を検討する企業は着実に増加しています。

■ 国内IT市場産業分野別支出 CAGR予測(2015~2020年)



国内IT市場 産業分野別予測、2016~2020年:2015年下半期の実績に基づく
(出典) IDC Japan, May 2016(J16120303)

■ ASEAN地域のIT市場

2015年末に東南アジア諸国連合(以下、ASEAN)が1つの経済圏となる経済共同体(AEC)が創設されました。AECは関税の撤廃、人・物の動きやサービスの自由化などにより、域内の貿易や投資を増やし、巨大な経済圏の構築を目指しています。それに伴い、ASEAN地域におけるIT市場の拡大も期待されています。

中期経営計画達成に向けて

「3つのシフト」を加速し 成果へ結びつける

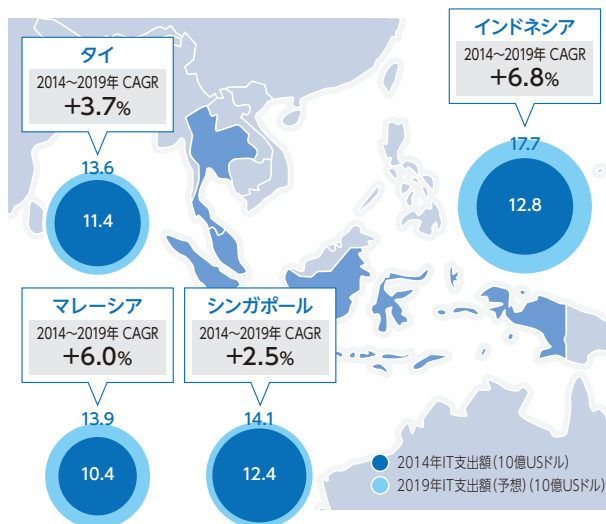
中期経営計画の中で、2015年度は起承転結の<起>、そして2016年度は<承><転>と位置づけました。

<承>は、“更に強化”することを意味し、

- 新「総合力」経営
- 「新サービス」離陸
- 「M&A」推進

に取り組んでいきます。

■ ASEAN4ヶ国の国別IT市場規模予測



(出典) IDC, Worldwide Semiannual IT Spending Guide 2016H1

CEOメッセージ

また、〈転〉は、“新たな取り組み”を意味し、

- 「地方創生」体制始動
- 「先進技術」実戦投入
- 「グローバル」第2フェーズ

に取り組んでいきます。

主なものについて具体的に説明すると、総合力経営については、2016年4月に大幅な組織改編を実施しました。今回の改編のポイントは、①インフラに強い「エンタープライズシステム事業グループ」と、開発・運用に強い「流通システム事業グループ」の統合、②「公共・広域事業グループ」の立ち上げ、③営業部隊の全担当役員の役割を入れ替えたことです。

これにより各事業グループの人材・経営資源などを柔軟に配置できる体制が整い、大型案件への対応力が更に強まると期待しています。

新サービスにおいては、2015年に開発した新しいクラウドサービスや保守サービスの提供を開始し、拡販に注力します。また、地方創生の取り組みとしては、大阪と名古屋の拠点を支社へ格上げし、地方自治体や地方銀行、大学などへのアプローチを強化します。

更にグローバルでは、ASEAN地域でのビジネス拡

大に引き続き注力すると共に、米国を拠点としたOCP事業を強力に推進し、新たなステージとなる大規模な事業展開を図る考えです。

経営基盤強化としての「働き方」変革

これらの事業を進めるにあたり、経営基盤の一層の強化が重要であることは言うまでもありません。この一環として、社員の働きがい向上と魅力ある会社づくりを目的とした「働き方」変革を推進しています。社員が公私にわたって充実した時間を過ごし、意欲的な働き方ができる環境づくりの1つとして、2014年に朝型勤務を奨励する施策を本格導入しました。また、2016年度には就業時間帯の変動を可能にする「スライドワーク」、1時間単位で有給休暇を取得できる「時間単位有休」などの制度を追加導入しました。今後も、より柔軟な働き方を可能にする制度を検討していきます。

2016年度 経営方針

中期経営計画達成に向けた
「3つのシフトの加速」と「経営基盤の更なる強化」



CTCグループの社会的責任

ステークホルダーと共に歩む

持続的な成長には、ステークホルダーの皆様との共生・共創が欠かせません。当社では社内外からの意見をふまえて検討を進め、2016年3月にCTCグループが注力すべきCSRの重要課題(マテリアリティ)を特定しました。情報セキュリティやコンプライアンスの遵守が徹底すべきものであることは言うまでもありませんが、信頼できるITサービスの提供には品質の向上は不可欠であり、その徹底に努めていきます。また、夢のある豊かな社会を実現する高度な技術を持った人材の育成と社員が豊かに働くことができる環境整備はもちろん、次世代を担う子供達にIT技術との出会いの場を提供することも大切な役割です。

更に、本業を通じて少子高齢化、介護、環境負荷低減、地域活性化といった社会的課題を解決していくことも取り組むべき課題と位置づけています。

2016年度はマテリアリティについて具体的な指標と行動計画を策定し、活動を推進する年とします。また、CTCグループは国連グローバルコンパクトに昨年

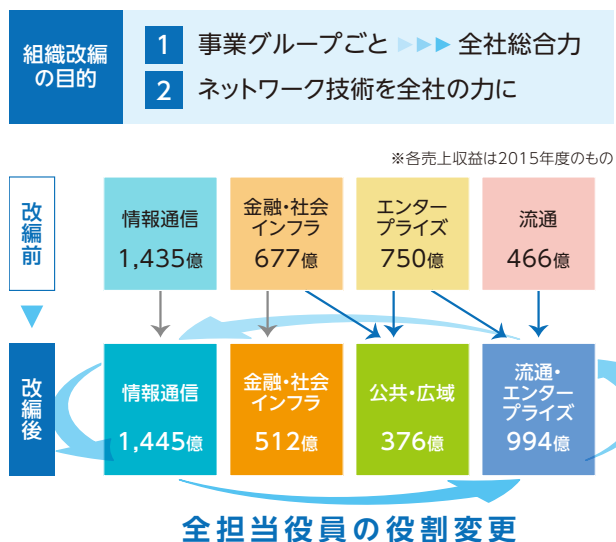
から参加し、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」に関する10原則を支持しています。国際的なCSRの考え方を軸に、社会的責任を果たしていきます。

ステークホルダーの皆様へ

IT産業の進化を担う企業を目指す

2016年度は、2017年度の中期経営計画達成に向けて着実に成果を挙げていく年となります。中期経営計画のビジョンに掲げている「リーディング・カンパニーとして、IT産業の進化を担う」企業を目指し、引き続きCTCグループ一丸となって各施策を実行していきます。ステークホルダーの皆様には、今後ともご指導・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2016年度 事業グループ組織改編



CTCグループのマテリアリティ

1 信頼できるITサービスの提供

情報セキュリティの徹底

品質向上

コンプライアンス遵守

2 明日を変える人材の創出

人材開発・育成

ダイバーシティ推進と働き方変革

次代へつなぐ人材づくりへの貢献

3 ITを通じた豊かで持続可能な社会の実現

少子高齢化への対応

環境負荷低減

地域経済への貢献

CFOメッセージ



中期経営計画達成に向けて 引き続き積極的な 成長投資と、柔軟な資本政策に 取り組めます

取締役 兼 副社長執行役員
社長補佐(兼)経営管理グループ担当役員
(兼) CFO・CCO
(兼) グローバルビジネス担当役員

松島 泰

□ 2015年度の業績総括

2015年度の経済環境は、中国をはじめとしたアジア新興国の景気減速や、石油価格の下落など、世界経済は一部に弱さが見られたものの、国内経済は緩やかな回復基調が続きました。IT市場では、製造業などに加え、金融や公共分野でのシステム更新や制度改革に伴う対応もあり、企業のIT投資は堅調に推移しました。

2015年度の当社の業績は、売上収益および親会社の所有者に帰属する当期利益は増収・増益となりま

した。売上収益については、国内の移動体通信事業者やメガバンク、製造業向けビジネスなどが増加し、前年比96億円増加の3,916億円となりました。営業利益については、研究開発費や税制改正に伴う外形標準課税などの費用が増加し、前年比13億円減少の279億円となりました。一方、税制改正の影響などにより親会社の所有者に帰属する当期利益は前年比6億円増加の180億円となりました。売上収益と親会社の所有者に帰属する当期利益については、過去最高となり、中期経営計画初年度として、良いスタートであったと捉えています。

(億円)

■ 連結業績ハイライト

	2014年度	2015年度	前年差異	2016年度計画
売上収益	3,819	3,916	+96	4,000
売上総利益	912	915	+2	960
売上総利益率	23.9%	23.4%	△0.5pts	24.0%
その他の収益及び費用	△619	△635	△16	△660
営業利益	293	279	△13	300
営業利益率	7.7%	7.1%	△0.6pts	7.5%
親会社の所有者に帰属する当期利益	174	180	+6	195

□ 2016年度の経営計画

2016年度は、海外経済の不透明さはあるものの、企業業績や雇用環境の改善効果などもあり、国内経済の緩やかな改善基調は継続するものと見込んでいます。IT市場でも、金融、製造、流通分野を中心に堅調なIT投資が期待されます。このような環境のもと、当社では、中期経営計画達成に向け、引き続きサービス型ビジネスの拡大、総合力発揮による顧客基盤強化、積極的な成長投資に取り組んでいきます。2016年度の当社の連結業績は、売上収益4,000億円、営業利益は300億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は195億円を見込んでいます。

□ 中期経営計画における成長投資

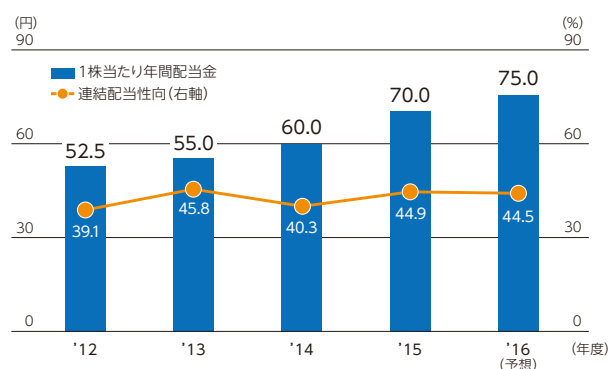
2015年5月に発表した3ヶ年の中期経営計画では、M&A、設備投資を含めた成長投資が重点施策の1つとなっています。

M&Aについては、新たな事業領域への進出、ASEAN地域でのビジネス拡大を目指し、引き続き検討していきます。実行にあたっては、社内規定している投資判断基準に鑑み、当社の事業との親和性／シナジーや収益性、成長性など、多角的な視点からその妥当性を判断します。また、M&Aや設備投資の実行にあたっては、必要に応じて有利子負債による資金調達を行う可能性もありますが、原則、3年間のフリー・キャッシュ・フローの範囲内で実行することを基本としています。

□ 株主還元

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識し、安定的かつ業績連動を意識した配当の実施を基本方針としています。なお、連結配当性向については、現在40%を目安としていますが、2015年度の配当については、財務状況や業績などを勘案し、1株当たり年間配当金を70円とした結果、連結配当性向は44.9%となりました。また、2016年度の年間配当金は75円、連結配当性向44.5%を予定しています。今後も成長投資や内部留保金とのバランスを考慮しつつ、資本効率を重視した柔軟な資本政策を実行していきます。

■ 1株当たり年間配当金／連結配当性向



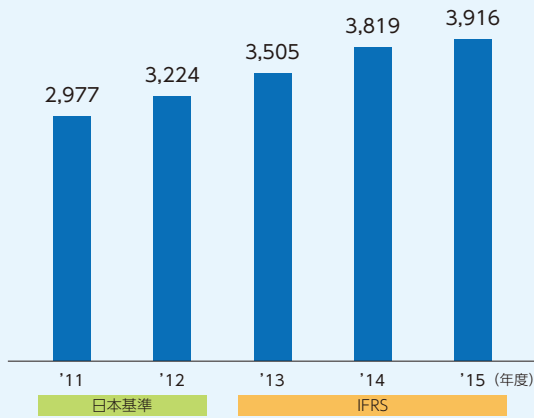
□ 更なる企業価値向上に向けて

当社では、株主や投資家の皆様との対話をこれまで以上に重視しています。機関投資家の皆様に向けたIR活動に加え、2015年度からは、個人投資家の皆様に対するIR活動も行っています。こうした活動を通じて、株主や投資家の皆様からいただいたご指摘やご意見を、経営の改善に反映させ、企業価値向上に努めていきます。株主、投資家の皆様には引き続きご指導・ご鞭撻のほどよろしくお願いいたします。

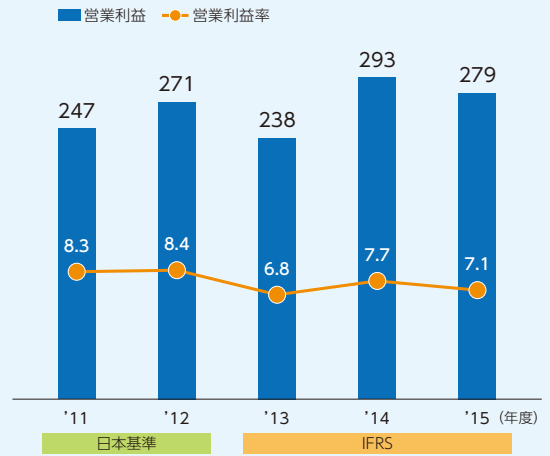
数字で見るCTC

財務データ

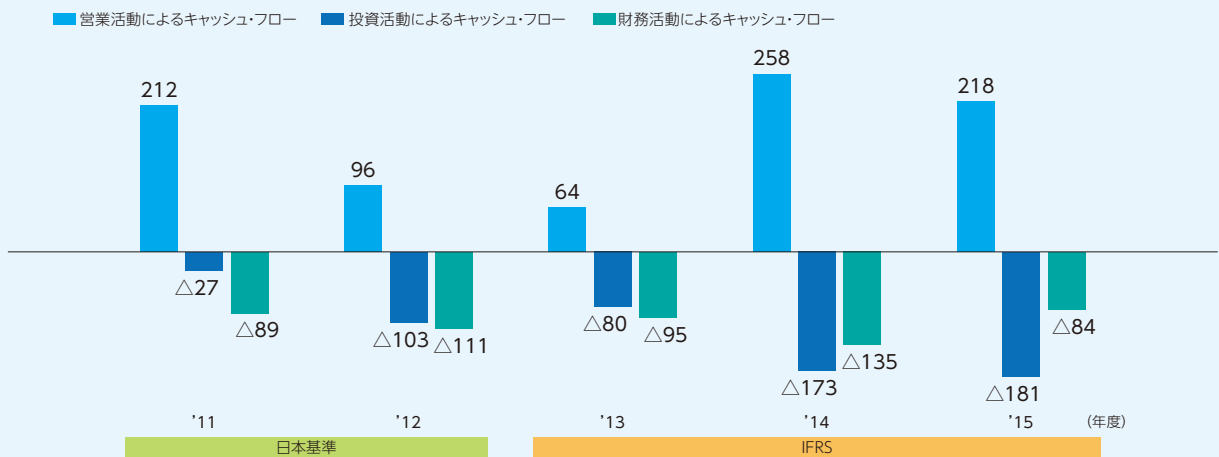
売上収益(億円)



営業利益(億円) / 営業利益率(%)

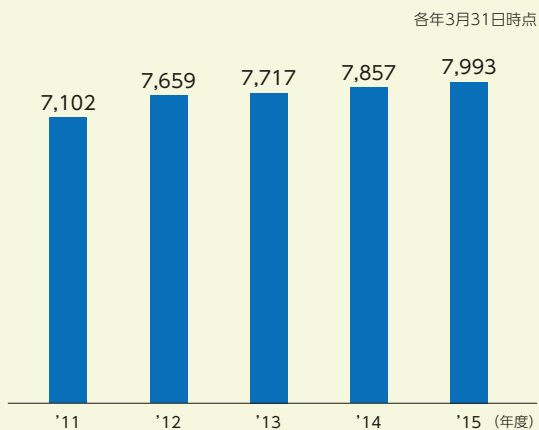


キャッシュ・フロー(億円)

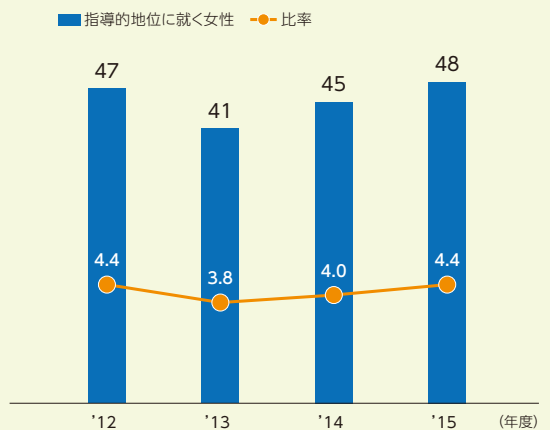


非財務データ

総人員(人)

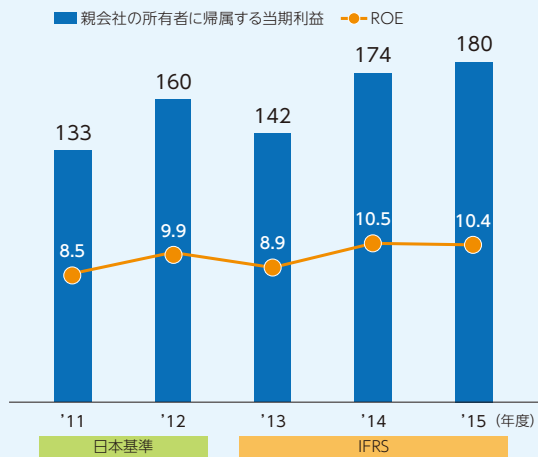


指導的地位に就く女性(人)と比率(%) (単体)

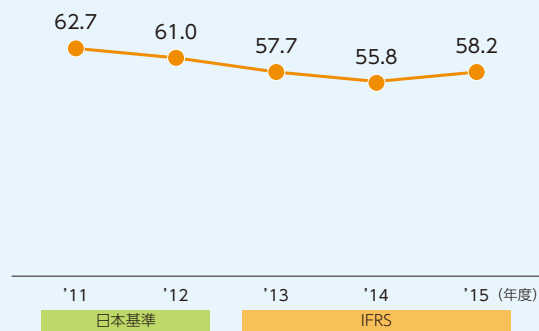


※指導的地位は、プロフェッショナル認定(2015年度は上級職)および管理職を指します。

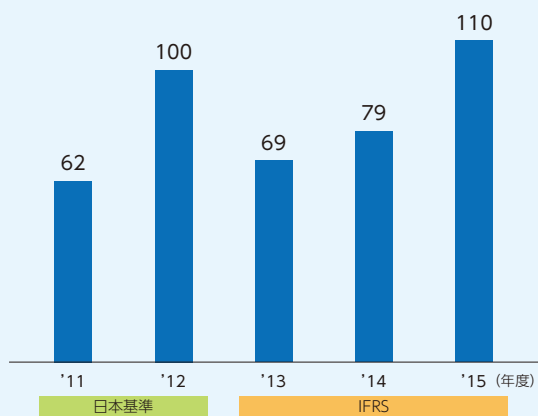
■ 親会社の所有者に帰属する当期利益 (億円) / ROE (%)



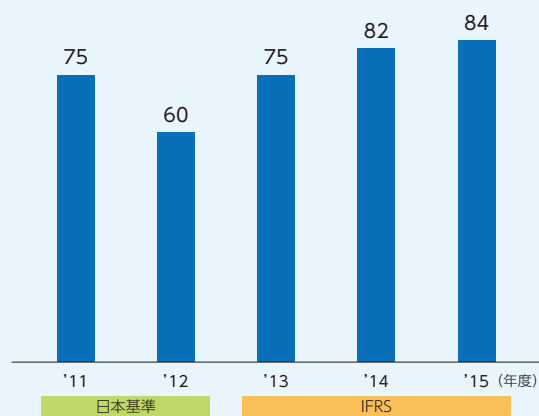
■ 親会社所有者帰属持分比率 (%)



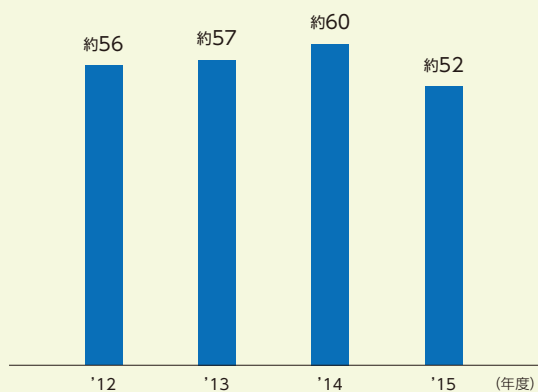
■ 設備投資額 (億円)



■ 減価償却費 (億円)



■ 1人あたり平均研修時間 (時間)



■ 主要事業レビュー

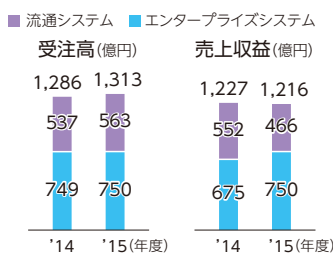
流通・ エンタープライズ 事業グループ



取締役 兼 専務執行役員
流通・エンタープライズ
事業グループ 担当役員

松澤 政章

■ 参考値



※本グラフは旧事業グループ区分の数値となります

目指す姿

**新しい体制のもと、
豊富な技術者と知見を活かし、
新たな収益基盤の確立を目指します。**

事業環境と強み

主なお客様	事業環境
製造、流通、商社、 運輸、サービス業など	<ul style="list-style-type: none"> ● 製造業を中心にIT投資が回復傾向 ● 流通とITを組み合わせたオムニチャネルの拡大 ● IoTやビッグデータへの取り組み加速 (「守りのIT投資」から「攻めのIT投資」へ)

流通・エンタープライズ事業グループの強み
<ul style="list-style-type: none"> ● 小規模から基幹システムまでのアプリケーション開発、ネットワークおよびサーバインフラ構築、そしてその運用を総合的に提供できること。

事例

ITで「健康長寿社会」の実現に貢献

流通・エンタープライズ事業グループでは、ヘルスケア市場において、今後IT需要の拡大が期待される「予防・検診」および「予後・介護」の分野での取り組みを推進しています。

● 予防・検診分野

企業が従業員の健康に積極的に関与する「健康経営」をITで支援するサービス「ウェルネス ワークスタイル」を開始しました。本サービスは、従業員の健康状況の可視化、分析による労務状況の把握、事後措置・予防の3つの切り口で、企業の健康管理業務を支援します。また健康経営に関する方針策定のコンサルティングや、労働生産性向上のためのシステムなども提供します。

● 予後・介護分野

介護現場の負担を軽減し、被介護者の快適な生活を支援する排泄ケア支援システムの実現に向け、検証を実施しています。これは排泄をコントロールできない方の腸や膀胱の動きを、ウェアラブルデバイス「DFree」に搭載の超音波センサーが検知、分析して排泄を予測し、介護者の排泄ケアを支援するものです。今後、介護現場におけるトライアルを通じてデータの蓄積や予測精度の向上を図り、介護現場での利便性を高めていきます。

2015年度実績

2015年度は、旧流通システム事業で食品卸向けやコンビニ向けのビジネスが減少したものの、旧エンタープライズシステム事業では、製造業向け大規模インフラ構築や、運輸向けプライベートクラウドサービスなどのビジネスが好調に推移しました。

2016年度の取り組み

2016年4月の組織改編で、開発力に強みを持つ旧流通システム事業と、インフラ構築力に強みを持つ旧エンタープライズシステム事業を統合しました。新たな体制のもと、製造や流通、サービス業などの多様なお客様に対して事業グループ内の人材リソースを柔軟に活用し、ビジネスを展開していきます。

当事業グループの2016年度の注力分野の1つは、セキュリティ分野となります。近年、ますます巧妙化するサイバー攻撃に対して、企業は迅速かつ適正な対策を打たなければなりません。当事業グループでは、セキュリティビジネスの推進体制を強化し、CTCが持つ豊富なセキュリティ関連製品や、監視、コンサルティングサービスなどを組み合わせて、お客様の課題に対し

で最適なソリューションを提案していきます。

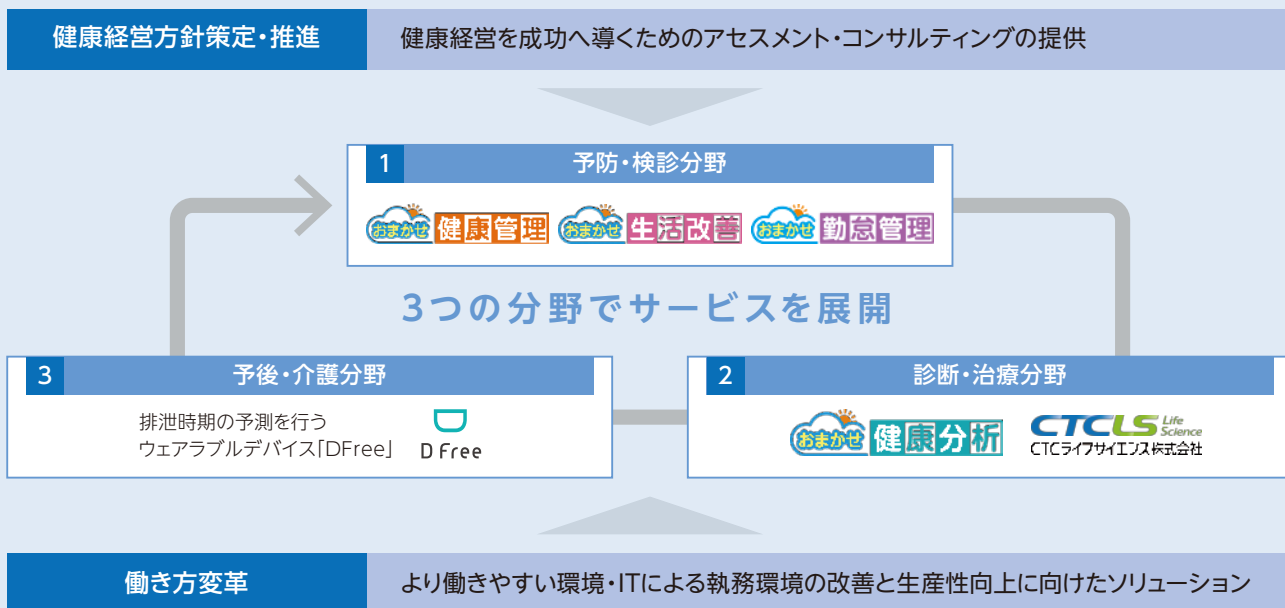
また、「健康」をテーマにした取り組みも強化しています。最近、社員のモチベーション向上や労働生産性の改善に繋がるとして、企業が社員の働き方や健康に積極的に関与する「健康経営」の考え方が普及しています。CTCではITを活用してお客様の健康経営を支援していきます。

中長期的な展望

国内経済の緩やかな回復を背景に、積極的に海外展開を図っている製造業などでは、グローバル規模での競争や強化に向けた「攻めのIT投資」を拡大させつつあり、IoT、ビッグデータ、人工知能などを活用した新しい収益機会の創出に向けた取り組みが加速しています。

そうした中、IT企業に求められているのは、お客様のITに関する課題を解決するだけでなく、新たなビジネスモデルをお客様と共に考え、それをITで実現する力です。そのため、ITに関する先進技術はもちろん、各分野の業務知識などの幅広い知識を持った人材の育成に取り組んでいます。

■ ヘルスケア市場でのCTCの取り組み



■ 主要事業レビュー

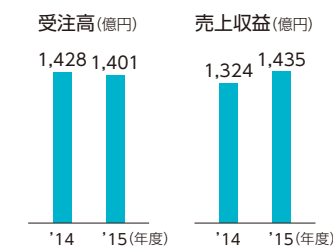
情報通信 事業 グループ



常務執行役員
情報通信事業グループ担当役員

寺田 育彦

■ 参考値



※本グラフは旧事業グループ区分の数値となります

目指す姿

最先端技術と豊富な実績を活かし、
次世代通信ネットワークの
実現に貢献します。

事業環境と強み

主なお客様

通信事業者、
サービスプロバイダ
など

事業環境

- 移動体通信におけるデータ量は、年々増加
- 2020年に向けて、次世代移動体通信技術「5G」への取り組み開始

情報通信事業グループの強み

- 通信業界に特化した大規模インフラ構築力
- 先端技術を活用した新たなサービスの開発力
- 日本全国を網羅したサポート体制

事例

ワイヤ・アンド・ワイヤレスの訪日外国人向け 無料Wi-Fiサービスのユーザー認証基盤を構築

CTCは、Wi-Fi技術を活用した無線ブロードバンド事業を行う株式会社ワイヤ・アンド・ワイヤレス(以下、Wi2)が提供する訪日外国人向け無料Wi-Fiサービス「TRAVEL JAPAN Wi-Fi」のユーザー認証基盤を構築しました。

本サービスは、訪日外国人向けに、日本全国20万ヶ所以上のWi-Fiスポットを無償で提供し、時間・場所・言語に応じた観光情報などの配信を行うことで、「旅行者にとって魅力ある日本」の実現を目指しています。

ユーザー認証基盤はスマートデバイスからWi-Fiへの接続を管理するための仕組みです。CTCは各種認証方式の知識やシステム構築において多くの実績を有しており、認証システム以外にも同サービスへの参加企業・自治体が行う観光や施設に関する情報発信の仕組みも構築しています。

今後も、CTCの通信技術を活用し、観光分野における地域・自治体の活性化に貢献していきます。

2015年度実績

スマートデバイス普及や利用拡大を背景に、移動体通信会社向けのネットワーク増強案件などに注力したほか、SDNなどの次世代ネットワーク基盤として期待される技術を活用したビジネスが好調に推移しました。

2016年度の取り組み

スマートデバイスの普及やデータ回線の高速化に伴い、SNSや動画配信、インターネット・ショッピングなどのネット利用が、モバイル中心になりつつあります。実際、2016年3月時点における移動体通信におけるデータ量は、3年前と比較すると3倍にもなっており、今後もこの傾向は続くと考えられています。そうした中、移動体通信事業者は、常にユーザに最適・快適な通信環境の提供が求められています。

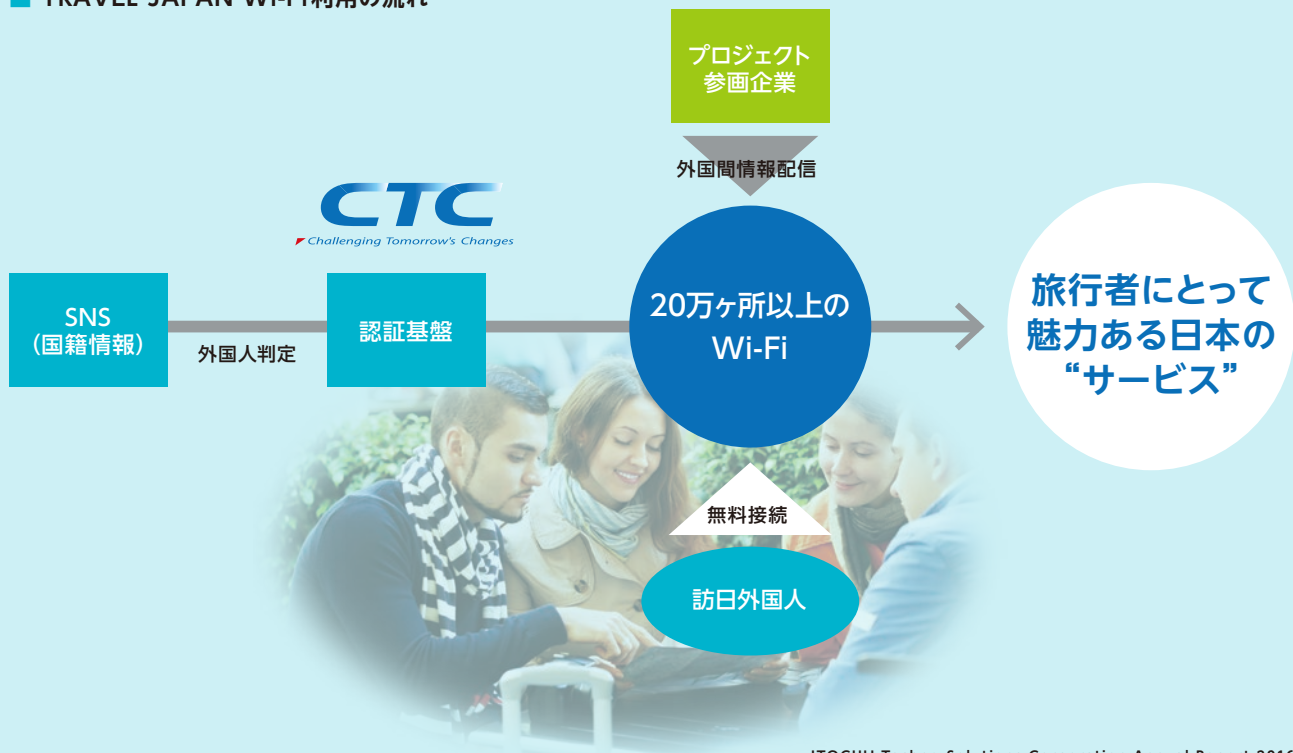
当事業グループでは、CTCの強みである大規模インフラ構築力と、ミッションクリティカルで難易度の高いシステムの開発力で、付加価値の高いデータ通信サービスの実現に貢献していきます。

中長期的な展望

2020年に向けて、今注目を集めているのが、次世代移動体通信技術「5G」です。5Gは、8K/4Kといった超高解像度動画の視聴や、自動車やセンサーなどの機器がネットワークにつながるためのインフラとして期待されているものです。CTCでは5Gの実現に向け、SDNやNFVなどのネットワーク仮想化技術をはじめとした最先端技術の研究や技術者の育成、通信会社との実証実験などに注力しています。

また、携帯電話の利用形態が大きく変わる中、安定的かつ高品質な通信環境を提供するだけでなく、これまでにない新たなサービスを生み出すことが求められるなど、移動体通信事業者のビジネスモデルも変わりつつあります。そうした中、CTCには金融や流通など、通信以外の業務知識を活かした新たなサービスの提案力が求められています。今後は、変化するお客様のビジネスモデルに対応するため、他の事業グループとも連携しながら、時代を先取りしたサービスの提供に取り組んでいきます。

TRAVEL JAPAN Wi-Fi利用の流れ



■ 主要事業レビュー

公共・広域 事業 グループ



取締役 兼 常務執行役員
公共・広域事業グループ担当役員

須崎 隆寛

目指す姿

**ITとビジネスアイデアで
地域の課題を解決し、
地域経済の活性化に貢献します。**

事業環境と強み

主なお客様

地域企業、中央省庁、
地方自治体、
地方銀行、電力、
ガス会社など

事業環境

- 電力自由化に伴うIT投資拡大
- 政府が推進する「観光立国実現」に向けIT活用が加速
- 農業や水産業のIT化

公共・広域事業グループの強み

- 地方自治体、地方銀行、電力会社などで培ったビジネスノウハウ
- 各地のパートナー企業との協業体制

事例

仮想化技術を活用した メーターデータ管理システムの基盤を構築

CTCは、中国電力株式会社向けに仮想化技術を活用した、メーターデータ管理システム(MDMS)の基盤を構築しました。中国電力株式会社では、お客様へ安定したサービスを提供するために、広島と岡山にデータセンターを設置し、ディザスタリカバリの取り組みを強化してきました。更に、電力小売全面自由化に合わせてスマートメーター(通信機能を持たせた次世代電力量計)が各家庭や企業に導入されるため、大幅に増加する検針データを、より安全・確実に管理することが必要となっていました。

今回、こうした課題を解決するために、同社ではCTCが提案する「自律型データセンター」に注目。データ記憶装置とネットワーク仮想化ソフトウェアを組み合わせ、独立して運用してきた2つのデータセンターを、仮想的に1つのデータセンターとして利用可能にしました。

重要なデータが2つのデータセンターでリアルタイムに共有され、災害時にも短時間で業務を復旧することができ、信頼度は大きく向上しました。なお、約140km(広島～岡山)に及ぶ長距離間での仮想環境構築は、国内最大規模となります。

2016年度の取り組み

CTCは2015年5月に発表した中期経営計画の中で、地方創生をテーマに地域ビジネスを強化していくことを重点施策の1つとして掲げています。地域のお客様は、ITに関して共通の悩みを抱えていることが多く、その悩みをスピーディかつ効果的に解決するためには、CTC内の地域間の人材リソースを機動的に活用していく必要があります。当事業グループは、それを推し進めるため、2016年4月の組織改編で新設されました。

CTCはこれまで各地域の企業や大学、地方銀行、電力会社、電力系通信会社などに対して、様々なシステム構築などで実績を積み上げてきました。今後はこれらの経験を各エリアに戦略的に横展開するなど、全国エリアをカバーしている当事業グループならではの強みを活かし、ビジネス展開していきます。

また、地域に根付いたIT企業や電力系通信会社などと連携し、地場の企業に対して、クラウドサービスやセキュリティサービスなどのサービスビジネスを更に積極的に展開すると共に、お客様の新たなビジネスモデルを共に創出する協業パートナーになることを目指します。

中長期的な展望

日本国政府は地方の人口減少問題を主要課題と認識し、2014年6月発表の「日本再興戦略」において地方経済活性化を目的とした「ローカル・アベノミクス」を提唱しています。

今後は、地方の経済構造改革の進展と共に、行政サービスなどの機能向上、産業・雇用の集約・集積、ネットワーク化による地域の活力向上、あるいは地域資源を活用した「ふるさと名物」の開発・販売促進支援や、魅力ある観光地域づくりなどの施策に注力するとされています。

例えば、公共、公益、観光・農業（スマートアグリ）、エネルギー、ヘルスケア、福祉などの様々な分野において、人工知能、バーチャルリアリティ、ウェアラブル、ネットワークロボットのIT活用によって生産性を高めたり、SNSなどで地域の魅力を発信して多くの観光客を誘致するなど、より効率的かつ効果的に地方創生を推し進めることが可能となります。

CTCは、地域のお客様の様々な課題解決や、実事業モデルの創出に向けたビジネス戦略の支援を行い、地域経済の活性化に貢献していきます。

■ 課題と効果

課題

- ・電力自由化で事業継続性の強化が必須
- ・30分ごとに収集される膨大な検針データ
- ・2つのデバイスセンターがアクティブ/スタンバイで非効率

効果

- ・アクティブ/アクティブデータセンターで災害時にも半日で復旧
- ・高信頼かつ高性能なMDMSインフラを整備
- ・仮想データセンターによってシームレスな環境を構築

VMware NSX/vSphereとEMC VPLEXで仮想データセンターを構築

■ 主要事業レビュー

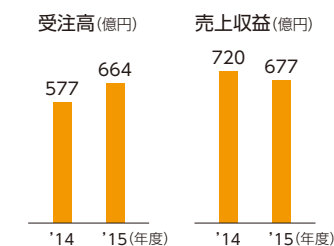
金融・社会 インフラ 事業グループ



常務執行役員
金融・社会インフラ事業グループ担当役員(兼)CIO

原口 栄治

■ 参考値



※本グラフは旧事業グループ区分の数値となります

目指す姿

改革が進むマーケットに対応し、
お客様の企業価値向上に貢献する
システムやサービスを提供します。

事業環境と強み

主なお客様

銀行、証券、
クレジットカード、
郵便、電力、
ガス会社など

事業環境

- 金融機関の国際規制対応、グローバル展開加速
- 新たな金融サービス[FinTech]への投資拡大
- 電力自由化に伴うIT投資拡大

金融・社会インフラ事業グループの強み

- 金融分野における業務アプリ開発力
- 公益分野における大規模インフラ構築力
- コンタクトセンター分野における
ベルシステム24ホールディングスとの協業体制

事例

次世代コンタクトセンターへの取り組み

金融・社会インフラ事業グループでは、株式会社ベルシステム24ホールディングス(以下、ベルシステム24)、伊藤忠商事株式会社、CTCの3社のBPO分野での包括提携を通じ、コンタクトセンタービジネスの推進を図っています。その一例が「次世代コンタクトセンターサービス」の共同開発であり、新たに「eBellCloud」の販売を開始しています。本サービスは、ベルシステム24のクラウド型コンタクトセンター基盤を中心にCTCのソフトやサービスを組み合わせ、構築から運用までワンストップで提供しています。

なお、今後は以下を軸にサービス展開や機能を拡充していきます。

- コンタクトセンターへの問い合わせを不要にする、視聴者のニーズごとにカスタマイズされた動画提供サービス[eMotion]
- 問い合わせに対しAIが即時自動で応答する、AIコンタクトセンターサービス
- お客様の画面操作を案内したり、情報を提供するリアルタイムコミュニケーションサービス

これらのサービスの実現によって、不要不急なコールの減少、視聴者のストレス軽減、企業側の業務効率化が期待できます。

CTCは、ベルシステム24と連携して、お客様企業の業務効率化を支援し、企業価値向上に貢献していきます。

2015年度実績

金融分野においては、大手銀行の統合案件や国際系および市場系・リスク管理分野のグローバル案件などに注力することにより、ビジネスが好調に推移しました。公益分野においては、前年度大型案件の反動もあり減少となりました。

2016年度の取り組み

金融業界ではIT技術を使った新たな金融サービス「FinTech」への取り組みが加速しています。また、電力・ガスなどのエネルギー業界では、2016年4月の電力小売全面自由化を境に、新しいサービスの創出が期待されています。このように、それぞれの業界でビジネスモデルが大きく変わろうとしている中、CTCにおいても、お客様と共に課題を解決すべく、新しい取り組みに対する先行投資を行っています。

具体的には、FinTechに関する主要技術の研究や、お客様との共同検証作業の推進、金融や公益分野を中心としたお客様の業務効率化に貢献する業務系クラウドサービスやマーケティング、営業活動を支援するクラウドサービスの開発、カード向け基幹システム

「C-ARCS」の機能拡充を進めています。

一方、コンタクトセンター分野では株式会社ベルシステム24ホールディングスとの協業ビジネスの拡大にも取り組んでいきます。

中長期的な展望

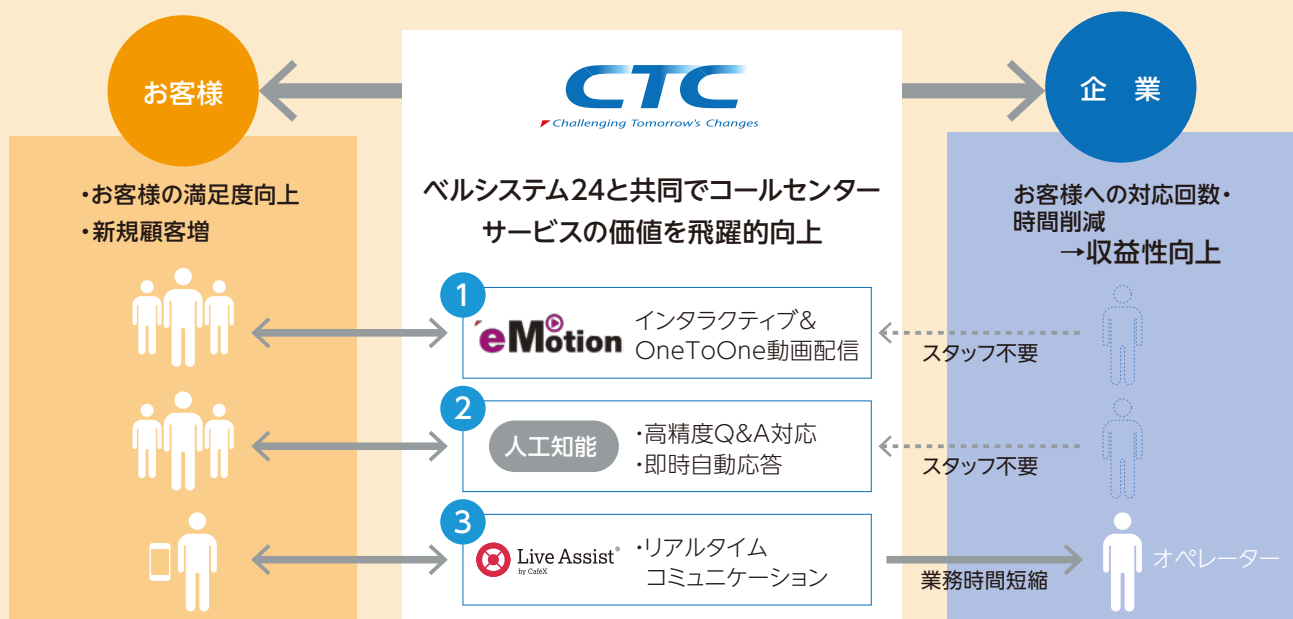
金融機関の国際規制対応やグローバル展開の加速、電力自由化などを背景に、金融・公益分野ではIT投資の拡大が今後も見込まれます。

このような市場環境を背景に、まずは現有の強みである大規模インフラ構築ビジネスや業務アプリ開発を深耕します。特に公益分野向け大規模システム更改を控え、これまでに培ったノウハウと最先端の技術力を組み合わせて対応していきます。

更には、クラウドを中心としたサービスビジネス開発への投資を継続することにより、新たな強みを創出します。

当事業グループは、お客様の企業価値向上に貢献するシステムやサービスの提供を目指し、お客様のニーズやビジネス環境の変化に挑戦していきます。

■ 次世代コンタクトセンタークラウドサービス「eBellCloud」の流れ



■ 主要事業レビュー

科学
システム
事業部



常務執行役員
科学システム事業部長

飯室 弘

エネルギー・製造・社会インフラ分野に関わる課題に対し、IT、科学・工学をベースとしたソリューションを提供

主なお客様	
国・民間の研究機関	建設会社
電力各社	製造メーカー
エンジニアリング会社	

強み
● 高度な科学・ノウハウとITで、日本の科学・産業界の技術革新を牽引

中期的な取り組み

日本のエネルギーのほとんどは、海外からの輸入に頼っています。また、石油・石炭、天然ガスなどの化石燃料に対する依存度は高く、エネルギー安全保障や温室効果ガスの排出量増加など様々な課題を抱えています。一方で、道路や橋梁など、社会インフラの老朽化問題への対策も喫緊の課題となっています。当事業部は、こうした社会における課題に対してIT、科学・工学をベースとしたソリューションを提供し、安心・安全で環境に優しい社会の実現に貢献していきます。注力する分野は、以下の3つです。

1 エネルギー分野

再生可能エネルギーを含めた、エネルギーの安定供給に向けて、予測技術を用いた電力事業者向けサービスの拡大

2 製造分野

軽量化、低燃費化を実現する材料解析、テクノロジーをリードする自社アプリケーションの開発、およびニーズにマッチしたソリューションの拡大

3 社会インフラ分野

大規模構造物(ダム、橋梁、トンネルなど)の維持管理・長寿命化を支えるCIM※サービスの拡大

※CIM(Construction Information Management/Modeling): 数十年間におよぶ建設プロジェクトの低コスト・効率化を実現

事例

バーチャルリアリティ(VR)技術を活用し、
廃炉作業の現場を再現するシステム構築を支援

CTCは、日本原子力研究開発機構が運営する櫛葉遠隔技術開発センター(福島県櫛葉町)における、VR技術を利用した没入型仮想現実空間システムの構築を請け負いました。同センターは、東京電力福島第1原子力発電所の廃炉作業に関する技術開発の拠点であり、福島復興への貢献を期待される研究施設です。本システムは、廃炉作業の安全で効率的な実行を目的として、廃炉作業員の訓練や作業計画の検討・検証ができるよう、原寸大かつ立体的な原子力施設をスクリーン上に再現し、現場にいる感覚を提供します。また、空間内の距離計測や線量分布・被ばく線量を表示する機能や、遠隔操作機器の操作シミュレーション機能などを備えており、これらの機能によって、現場への安全な経路や想定される被ばく量の確認、遠隔操作機器の操作訓練等も可能となります。今後も、CTCがこれまで培ってきた解析技術やシミュレーション技術を活かし、お客様が抱える様々な課題の解決に貢献していきます。



IT サービス 事業グループ



取締役 兼 常務執行役員
ITサービス事業グループ担当役員(兼)CTO

大久保 忠崇

クラウドサービス、保守・運用サービス、セキュリティサービスのビジネス拡大に注力

中期的な取り組み

当事業グループは、全社横断組織として各事業グループやサービスを提供するグループ会社と連携し、クラウドサービスや製品・保守・運用サービス、システム・業務運用、セキュリティ、データセンター等のサービスビジネス拡大に取り組んでいます。また、次世代クラウドを担うOpenStack^{※1}を含むOSS^{※2}技術や、クラウド開発手法の研究にも注力しています。

1 クラウドサービス

2016年度より提供開始した、基幹系システムに特化したクラウドサービス「CUVICmc2」をはじめとして、独自性を追求したクラウドサービスで他社との差別化を図り、ビジネス拡大を目指します。

2 お客様のIT全体のマネジメントや運用サービスの提供

マルチベンダーというCTCの強みを活かし、従来の製品保守から、複雑化するITシステム全体の保守へと範囲を拡大することにより、保守ビジネスの更なる成長と採算性の改善を目指します。

3 セキュリティビジネス

近年、複雑化・高度化するセキュリティのニーズに対して、先進的な技術や製品の発掘、システムを監視・分析するマネージド・セキュリティ・サービス(MSS)をはじめとするセキュリティサービスの拡販に注力します。

※1 OpenStack: オープンソースで開発されているクラウド環境構築用のソフトウェア群

※2 OSS (Open Source Software):

ソフトウェアのソースコードが無償で公開され、改良や再配布を行うことが誰にでも許可されているソフトウェアのこと

CTCのセキュリティビジネスへの取り組み

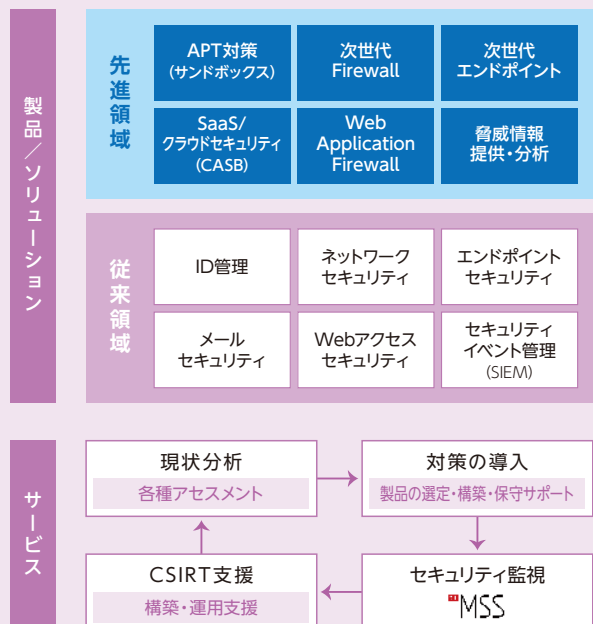
CTCではお客様のセキュリティ対策を支援するため、「現状分析」「対策の導入」「セキュリティ監視」「CSIRT[※]支援」などのサービスメニューを揃え、総合セキュリティプロバイダとして網羅的にお客様のセキュリティライフサイクルをサポートしています(右図参照)。

セキュリティ監視サービス「CTC-MSS」は、海外トップレベルのMSSプロバイダであるBAE Systems社と協業することで、世界6拠点から集まる脅威情報や相関分析のノウハウを使った高度なセキュリティ分析を提供しています。

また、2016年7月に発表したCSIRT構築・運用支援サービスは、セキュリティ攻撃に対する予防と対応の両面を支援するものです。予防策13種、対応策9種のメニューを用意し、お客様のCSIRT運用を支援します。

※ CSIRT: Computer Security Incident Response Teamの略称
サイバー攻撃に対処するために、企業内に設置されたセキュリティ対策専門チーム

■ セキュリティ分野におけるCTCの取り組み



■ 主要事業レビュー

海外事業



取締役 兼 副社長執行役員/社長補佐
(兼) 経営管理グループ担当役員
(兼) CFO・CCO
(兼) グローバルビジネス担当役員

松島 泰

北米およびASEAN地域を中心に
グローバルビジネスの拡大を加速

主なお客様	
CTC Global (マレーシア)	▶ 金融機関、製造業 等
CTC Global (シンガポール)	▶ 政府系機関、金融機関、ヘルスケア企業 等
Netband (タイ)	▶ 製造業、流通業、金融機関 等
ITOCHU Techno-Solutions America (米国)	▶ 金融機関、インターネット関連サービス事業者 等

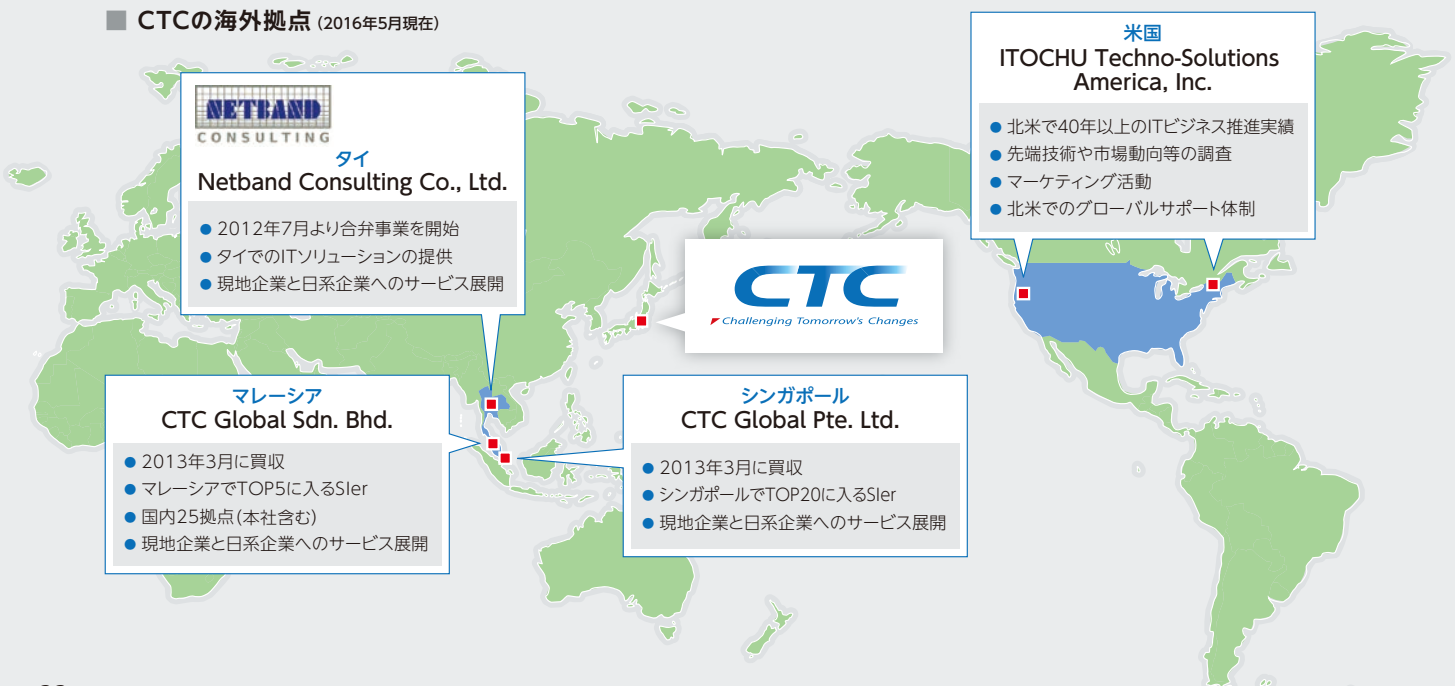
中期的な取り組み

CTCでは、北米およびASEAN地域を中心にグローバル展開を図っています。

北米地域ではFinTech、AI、IoT、セキュリティなどの先端技術調査・関連商材発掘に加え、金融機関向けシステム開発や保守・運用等を行っています。2015年度には、インターネット関連サービス事業者向けにOCP仕様に基づいた大規模インフラ基盤を構築し、米国での新たなビジネス機会創出につなげました。

また、ASEAN地域では、マレーシア、シンガポール、タイを中心に現地企業や日系企業のお客様に対し、インフラ構築や保守運用サービスなどを提供しています。ASEAN地域は高いIT市場成長率が見込まれることから、当社のグローバル展開の重要地域として位置づけています。そのため、上記3ヶ国に加えて新たな拠点を開設し、ASEAN全域をサポートできる体制を構築することが重要な経営テーマとなります。一方、OCPを含めた米国発のIT最新技術や日本でのクラウドサービスなどの実績を活かし、既存顧客向けビジネスの深堀や新規顧客開拓につなげ、ASEAN地域での収益拡大にも取り組んでいます。また、拠点間の連携強化および人材交流や、グローバル人材の育成などにも注力し、グローバルビジネスの拡大を加速していきます。

■ CTCの海外拠点 (2016年5月現在)



グループ総合力で、 お客様のITライフサイクルをトータルに支えています

保守・運用サービスビジネス

「保守・運用サービス」の業務内容は、製品の保守からインフラシステム・基幹系業務アプリケーションの運用、データセンター設備の維持管理など多岐にわたり、必要とされる技術力も様々です。CTCグループでは、各業務領域に特化したグループ会社がお客様のITライフサイクルを支えています。

システム保守・サポート事業

シーティーシー・テクノロジー(株)

設立：1990年4月6日

全国24時間365日体制の保守サービスの経験とノウハウを活かしつつ、IT技術を駆使して開発した当社独自のサービスにより、製品障害のみならずITシステム全体に発生する様々な問題解決を実現し、お客様のビジネス継続への更なる貢献に取り組んでいます。

システム運用・サポート事業

CTCシステムマネジメント(株)

設立：2008年7月1日

金融機関や流通・通信・製造業のお客様向けにITシステムや業務系システム、データセンターの運用管理、衛星通信の管制業務など、専門的な運用サービスを展開しています。またITインフラ構築やERP・ワークフロー関連のソフトウェア開発、維持保守ビジネスにも取り組んでいます。

データセンター施設管理事業

CTCファシリティーズ(株)

設立：2000年7月7日

CTCグループが有する東西5拠点のデータセンターを中心に、データセンター施設の運営管理・構築コンサルティングからITサービス運用まで、データセンターに関する幅広いサービスを提供しています。

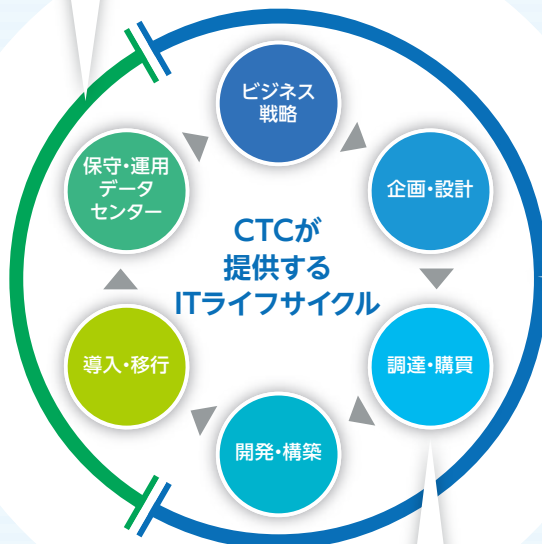
コンタクトセンターおよびヘルプデスクサービス事業

CTCファーストコンタクト(株)*

設立：2000年4月1日

サービスデスクやコンタクトセンターなどの業務のアウトソーシングサービスや、教育・研修、マニュアル作成、事務処理代行などのバックオフィスサービス、その他付随サービスを組み合わせることでトータルソリューションを提供しています。またCTCグループとの営業連携、ヘルプデスク協会サポートセンター国際認定プログラム(SCC:Support Center Certification Program)の取得による品質向上など、更なるビジネスの拡大に取り組んでいます。

*2015年5月に、ファーストコンタクト(株)からCTCファーストコンタクト(株)に社名変更



お客様企業や業界に 特化したビジネスを展開

お客様独自の業務プロセスに合わせたシステム開発や、業界特有のソリューションの提供など、お客様企業や業界に特化してビジネスを展開しています。

CTC ライフサイエンス(株)

設立：1989年10月1日

ライフサイエンス分野のお客様向けに、創薬研究領域から開発・製造・販売マーケティング領域といった幅広い領域において、ITと業務の両面からお客様の視点に立ったグローバルスタンダードのソリューションを提供しています。

アサヒビジネス ソリューションズ(株)

設立：1989年1月5日

アサヒビール(株)向けの情報システム子会社として設立以降、アサヒグループ向けに、ITソリューションの企画・提案、開発から、保守・運用に至るまでトータルサービスを提供しています。

製品販売ビジネス

お客様のニーズに沿ったベストソリューションを提供するため、国内外のトップベンダーだけでなくITに関するあらゆる製品を用意する体制を整えています。

シーティーシー・エスピー(株)

設立：1990年4月1日

ネットワーク、ストレージ等のインフラ製品に加えセキュリティ、データ活用、ワークスタイル変革、映像配信のニーズに対してソリューションを展開しています。周辺機器も含め、これらの製品に関わる販売・導入・構築・保守までワンストップにて提供しています。

■ 価値創造の源泉

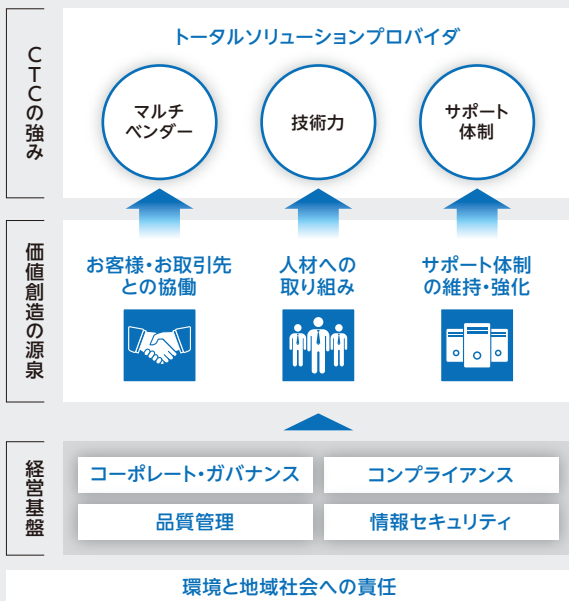
CTCの価値創造の源泉をご紹介します

CTCは、「マルチベンダー」「技術力」「サポート体制」という強みを活かし、多様な選択肢の中からお客様それぞれのニーズに合った最適解を見つけ出し、提供し続けてきました。

こうした価値創造の源泉は、国内外のお取引先との強いパートナーシップや、データセンター・保守拠点などの強固で万全なサポート体制、そして長年にわたるお客様とのビジネスで培ったノウハウや最新の技術をベースに最適解を提供する人材です。

一方で、お客様の企業価値向上に貢献するためには、経営の透明性や公正性を高めることを目指したコーポレート・ガバナンス体制の構築や、情報セキュリティ、コンプライアンスへの取り組みといった経営基盤の強化、全てのステークホルダーに対する社会的責任を果たすことも重要な要素と捉えています。

第3章では、こうしたCTCの価値創造を支える取り組みについて、詳しくご紹介します。



お客様・お取引先との協働

お取引先との連携を強固にしながら、お客様に最適解を提供します

CTCは、国内外の有力ベンダーから幅広く製品を調達し、開発パートナーと連携しながらそれらを組み合わせることにより、お客様の多種多様なニーズに対して最適解を提供しています。

お客様のための取り組み

□ 高品質のサービスを提供する

CTCでは、「私達は、高品質のサービスを提供し、顧客満足度を向上します。」という品質方針のもと、お客様にとって利便性が高く、安心・安全で高品質の製品やサービスを提供することを念頭に事業活動を推進しています。

また、より品質の高いサービスを提供し続けるため、ISO9001に基づくマネジメントシステムを全社的な仕組みとして確立し、運用しています。お客様視点の品質マネジメントの推進によってサービス品質を向上させ、ひいてはお客様満足度の向上を目指します。

□ お客様満足度を向上する

「お客様の声を聞き、改善に活かす」ことを基本姿勢とするCTCでは、プロジェクト活動に対するお客様からの評価を継続的に収集しています。

2015年度には、「納期遵守」や「コミュニケーション」について高い評価をいただいた一方で、「提案力」に課題があることがわかりました。今後のプロジェクトや経営活動における改善材料として役立てていきます。

更に、お客様の声を改善活動に結びつけるにあたっては、プロジェクトごとにフォローアップを実施しています。お客様満足度の更なる向上に向け、PDCAに取り組んでいきます。

国内外の有力ベンダーとの協力

□ 緊密にコミュニケーションをとりながら、ベンダーの知見とCTCのシステム構築力を融合する

CTCの強みの1つである「マルチベンダー」対応力を支えるのは、国内外の有力ベンダーとのパートナーシップです。CTCは創業当初からグローバルスタンダードな製品をいち早く取り扱い、より多くのお客様に最適解を提供してきました。CTCはその販売実績から、各ベンダーによるパートナー認定の最上位クラスにランクされ、ベンダーからも数多く表彰されています。更に各ベンダーによる認定技術者数についても国内では有数の企業です。

CTCでは国内外の有力ベンダーと定期的にミーティングを開催し、グループ内のエンジニアの意見やお客様からの要望などについて協議を重ね、ユーザー側の視点で製品を評価し、より品質の高い製品開発の一翼をも担っています。また、新製品や新規案件、保守サービスに関する情報などを共有することにより、ベンダーが持つ知見とCTCが培ってきたシステム構築におけるノウハウを融合し、お客様に最適解を提供することに努めています。



■ 主なベンダーと受賞実績

EMC	プラチナパートナー ●Business Partner Award 2016にて以下を受賞 ・EMC Partner of the Year 2016
Cisco Systems	ゴールド認定パートナー ●Japan Awardにて以下を受賞 ・Japan Partner of the Year 2015 ・SP Architectures Acceleration Award
IBM	プレミアパートナー ●IBM Choice Awards 2016にて以下を受賞 ・Top Transformational Partner-Japan
Oracle	プラチナパートナー ●Oracle Excellence Awards 2016にて以下を受賞 ・SPARC Server-Japan

Hewlett-Packard Enterprise*	プラチナパートナー ●Japan Award 2014にて以下を受賞 ・Blade System Partner of the Year
NetApp	スターパートナー ●NetApp Partner Summit 2015にて以下を受賞 ・Support Partner of the Year ・Special Award
VMware	ソリューションプロバイダ プレミアパートナー ●Partner Innovation Award 2016にて以下を受賞 ・Solution Provider Partner of the Year (Global) ・Mobility Partner of the Year (APJ)

2016年7月現在

*受賞時の社名はHewlett-Packard Company(分社化前)。

開発パートナーとの協力

□ 情報管理を徹底すると共に、「認定パートナー」とは技術を共有、人材育成を支援する

お客様の多種多様なニーズにお応えするため、CTCでは、国内外の開発パートナー約900社と連携して、システム開発・構築体制を維持・強化しています。

システム開発・構築において、品質や生産性が高いことは勿論ですが、お客様の財産である情報の保全も最重要事項の1つです。開発パートナーの選定時には、経営基盤、技術力、取引実績などに加えて、情報セキュリティに関する管理体制を重視しています。取引開始前に「情報セキュリティに関する覚書」を締結し、CTCの情報セ

キュリティポリシーを取りまとめた「情報セキュリティバイブル」を配布しています。また定期的にチェックシートや訪問により情報管理の確認を行っています。

約900社の中で特に優良と評価される開発パートナーを「認定パートナー」として選定し、先端技術や品質に関する取り組みを共有すると共に、様々な開発環境や品質基準の提供を行っています。また、教育カリキュラムを提供し、「認定パートナー」の人材育成を支援しています。

■ 人材への取り組み



人材への取り組み

明日を変えるITの可能性に挑戦できる人材を育成しています

新しい技術やサービスが次々と生まれ、スピーディに変化するIT業界において、最先端の技術を磨き、お客様により良いサービスを提供し続けるために、CTCは、全社員が意欲を持ち、新しいことに挑戦し、自己実現できる職場環境を目指しています。

先進技術習得のための人材への取り組み

□ 「サービス」型ビジネスへのシフトに向けて最先端の技術を身につける場を提供する

■ 「先端技術LAB(ラボ)」

エンジニアの技術力の向上と先端技術の習得、ノウハウの共有を目的として、2014年1月に開設しました。技術・製品に直接触れることのできる実践環境であると同時に、得られた知見や検証結果を社内でも共有し、ノウハウの共有・蓄積や議論ができるバーチャルなコミュニケーション環境でもあります。

参加を登録した社員は、コミュニティで構築された最新技術を実践環境で活用し、最新技術を早期に習得することができます。

■ 「クラウド・イノベーション・センター」

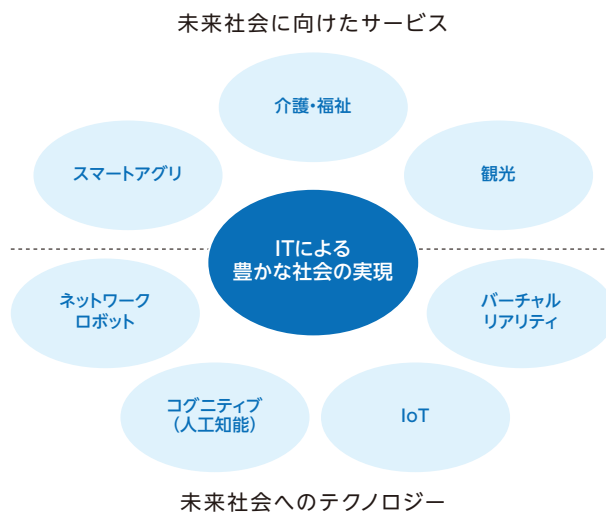
次世代クラウド技術の研究・開発を目的として、2015年4月に設立しました。IoT、モバイル、ビッグデータ、ソーシャル、セキュリティ、機械学習などの分野で基盤となるクラウド技術やAgileなどの開発手法について、全社的にエンジニアを育成し、CTCの技術力強化とIT市場におけるCTCのプレゼンスの向上を狙います。また、今後のITシステムのあるべき姿について研究し、事業化を検討します。更に、OpenStackやPaaS基盤などに関連するOSS*コミュニティに貢献し、クラウド市場の活性化と発展の担い手としてお客様のビジネスに役立つIT環境を提供します。

□ 未来に向けての研究活動を推進する

■ 「イノベーション推進室」

CTCの新しいビジネス・パラダイムの創出を目標に2014年11月に開設しました。

当室を中心に社内外の連携体制を構築し、スマートアグリや観光、人工知能(AI)、介護・福祉など7分野を軸に、イノベーションを生み出すための研究活動を行っています。更にFinTechの重要な技術要素であるブロックチェーンや、AIの更なる活用をふまえ、IoT + Big Dataを盛り込んだ実証実験も行っています。



*オープンソースソフトウェア(OSS): ソフトウェアの設計図ともいえるソースコードがインターネットなどを通じて無償で公開されているソフトウェアのこと。だれでも、ソフトウェアの改良、再配布を行えることが特徴。

経営基盤強化のための人材への取り組み

■ 朝型勤務

2014年7月から本格的に導入した取り組みで、夜間や休日の時間外労働を制限し、必要な場合は翌日の早朝勤務を奨励します。健康的な生活が業務への集中力と意欲を高め、ひいてはサービスの質とお客様満足度の向上につながることを目指します。

■ 時間単位有休／スライドワーク／モバイルワーク

「働く時間」の選択ができる時間単位有休／スライドワークと、「働く場所」の選択ができるモバイルワークを導入しています。自由度の高い勤務が可能になったことで、より効率的・効果的な働き方の実現が期待できます。

□ CTCの次代を担う人材を育成する

■ 複線型人事制度

2013年度から専門職コースである「エンジニア専門職体系」を定義し、マネジメント職に加えて上級職を用意した複線型人事制度で技術力の強化を図っています。更に、全社員に多様なキャリアパスを準備する目的で、2015年4月には営業やスタッフにもマネジメント職と上級職の2つのコースから成る複線型人事制度を導入。エンジニアを含めて役割に基づく等級制度を体系化しました。

□ グローバル人材の育成

ASEAN地域の事業基盤強化に向けて、グローバルに活躍できる人材を育成しています。語学力の向上はもちろん、国内でのビジネス経験・実績がある社員から選抜した人材に対して、「海外ビジネスマインドの醸成」「実践的なコミュニケーション力向上」を目的とした教育を実施しています。外国籍・海外留学経験者の採用にも力を入れています。

□ 多様な能力を活用して ビジネスの可能性を広げる

■ 女性支援のメンター制度

キャリア形成やヒューマンスキルの向上を目的に、女性の役職者などが、後輩社員をサポートするメンター制度を設けています。更には、多くのロールモデルに触れ、自身の可能性への認識を新たにする異業種企業との交流会や、刺激・啓発のきっかけとなるネットワークづくりの場も提供。女性社員が将来のリーダーを目指す意欲を高めると共に、職場全体で支え合う環境づくりを進めていきます。

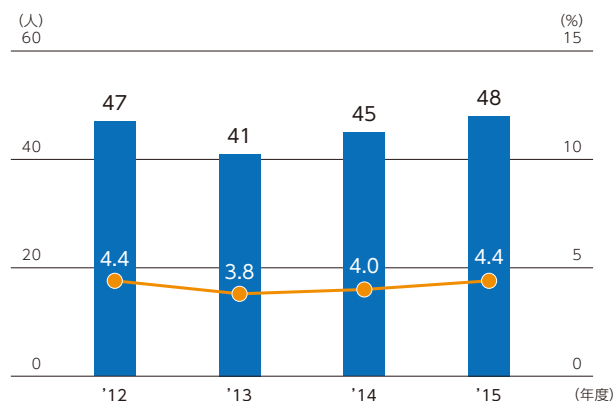
■ 高齢者雇用

2013年4月の高齢者雇用安定法改正に伴い、定年後の再雇用を希望者全員に拡大しました。健康で就業意欲のあるベテラン社員が活躍できる環境を整えると同時に、55歳以上の社員を対象に、今後のライフデザインを考えるセミナーも実施しています。

■ 障がい者雇用

障がい者の雇用促進を目的とした特例子会社(株)ひなりは、2010年4月に設立しました。CTCグループにマッサージや清掃サービスを提供するほか、農家と連携した農作業請負業務や、廃棄コンピュータ機器の解体作業請負などの事業を展開しています。障がい者の能力を幅広く発揮できる環境づくりに努めていきます。

■ 指導的地位に就く女性と比率(単体)



※指導的地位は、プロフェッショナル認定(2015年度は上級職)および管理職を指します。

■ サポート体制の維持・強化



サポート体制の維持・強化

万全のファシリティが開発・検証・運用・保守の現在と未来を支えます

基幹システムの開発・インフラ構築から信頼性・安全性を高める総合検証、お客様のシステムの運用・監視、全国に均一に提供する保守までを支えるCTCの各ファシリティがお客様のニーズに応えます。

□ Technical Solution Center (TSC)

充実したオープン系リソースが整備された国内有数の総合検証センターです。製品単体の検証だけではなく、マルチベンダー環境での検証をベンダーパートナー各社と共同で行う体制も整えています。TSCは、提供するシステムの信頼性や安全性を高めるだけでなく、より最適なシステムをより迅速に提供する上で重要な役割を果たしています。

- サーバ、ストレージ、ネットワーク機器などのハードウェアをはじめ、各種ミドルウェア、アプリケーション、負荷装置や測定器など豊富なリソースを配備
- お客様が導入を計画している製品を使用し、実際に近い構成でその稼働状況やパフォーマンスをお客様ご自身の目で確認することが可能

■ ビッグデータ検証施設-Big Data Processing Lab (BPL)

高速大容量のデータ処理の検証を目的とする「Big Data Processing Lab (ビッグデータ・プロセッシング・ラボ)」(BPL)をTSCに設置しています。CTCは、マルチベンダーならではの豊富な経験・実績・技術力でお客様のビッグデータへの取り組みを強力にサポートしています。

■ Oracle Authorized Solution Center (OASC)

TSCは、オラクル製品のデモンストレーションや検証に適した施設として、2014年に国内およびアジア太平洋地域で初めてOASCに認定されました。

OASCは、オラクルが世界中で運営する検証センター「Oracle Solution Center」と、TSCのようなパートナー

企業が運営する検証センターが連携するグローバル規模の取り組みです。施設に従事するエンジニアや設備、過去の実績等に基づいてオラクルが認定するものです。

OASC認定により、オラクルのエンジニアやエキスパートが施設にアクセスできるようになり、今まで以上にお客様の要望に沿ったソリューション提案や検証が可能になります。

□ データセンター

全国5ヶ所7棟あるデータセンターは、ISMS認証、FISC準拠など高い安全性と信頼性のある設備に加え、高品質なネットワークを備えています。高度な技術と豊富な運用経験を持つエンジニアが、お預かりしたお客様のシステムを24時間365日オンサイト対応で安全、確実に運用します。

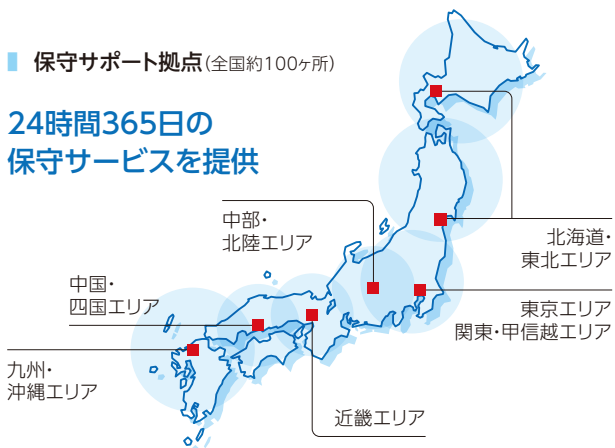
■ データセンター延床面積(総面積 約83,818㎡)

横浜	東館:22,132㎡ 西館:22,075㎡ 北館:約9,300㎡
神戸	18,898㎡
大手町	3,514㎡
渋谷	1,745㎡
目白坂	6,154㎡



□ 保守拠点

CTCの保守拠点は全国約100ヶ所に広がっており、24時間365日、全国隅々までスピーディで均一な保守サービスを提供しています。全国をリアルタイムで結ぶコールマネジメントシステムにより、担当者同士が円滑に情報交換することができます。また、ミッションクリティカルシステム、マルチベンダー環境、全国規模の分散システムなど、あらゆるシステムのサポートが可能です。



□ リモートオペレーションセンター(ROC)

グループ会社のシーティーシー・テクノロジー(株)内に「リモートオペレーションセンター(ROC)」を設置して、24時間365日体制でお客様のシステムの運用・監視サービスを提供しています。

2014年11月、マレーシアでITシステムの構築・保守を

行うグループ会社CTC Global Sdn. Bhd.(マレーシア)と共に、日本のROCと同様のシステム運用機能をマレーシアで構築し、日本国内での保守サービスやROCを活用したサービス提供で得たノウハウをベースとした「CUVICEye」*を開始しました。

*CUVICEye: 障害を未然に防ぐための24時間監視や、システム運用の自動化により、お客様の運用業務を効率化する運用・監視サービス。英語、マレー語、中国語での対応が可能で、日本国内と同レベルのITガバナンスを求めるASEAN地域の日系企業を中心にサービスを提供。

□ CTCセキュリティ・オペレーション・センター (CTC-SOC)

CTCはお客様のセキュリティ管理業務を総合的に支援するために、万全の防災・防犯対策を備えたCTCのデータセンター内に、遠隔から監視を行うセキュリティ運用施設「CTCセキュリティ・オペレーション・センター(CTC-SOC)」を開設しました。

24時間365日、リアルタイムにセキュリティ機器を監視し、収集した情報をもとに脅威を分析する「CTCマネージド・セキュリティ・サービス(CTC-MSS)」を提供しています。

■ CTCグループのCSR



CTCグループのCSR

私たちは、企業理念にある「明日を変えるITの可能性に挑み、夢のある豊かな社会の実現に貢献する」というミッション(使命)を遂行することがCTCグループのCSRだと考えています。

事業を通じて社会課題の解決に取り組み、地域社会の活動に積極的に参加することにより、豊かで持続可能な社会の実現に貢献していきます。

■ CSR推進体制

経営会議の諮問機関であるCSR・コンプライアンス委員会を設置して、四半期に一度開催し、CSRに関する活動計画の策定や実施状況のレビューに加え、今後の取り組みなどを協議しています。

→ 詳細はCTCのウェブサイトのCSRページをご参照ください。

<http://www.ctc-g.co.jp/about/csr/index.html>



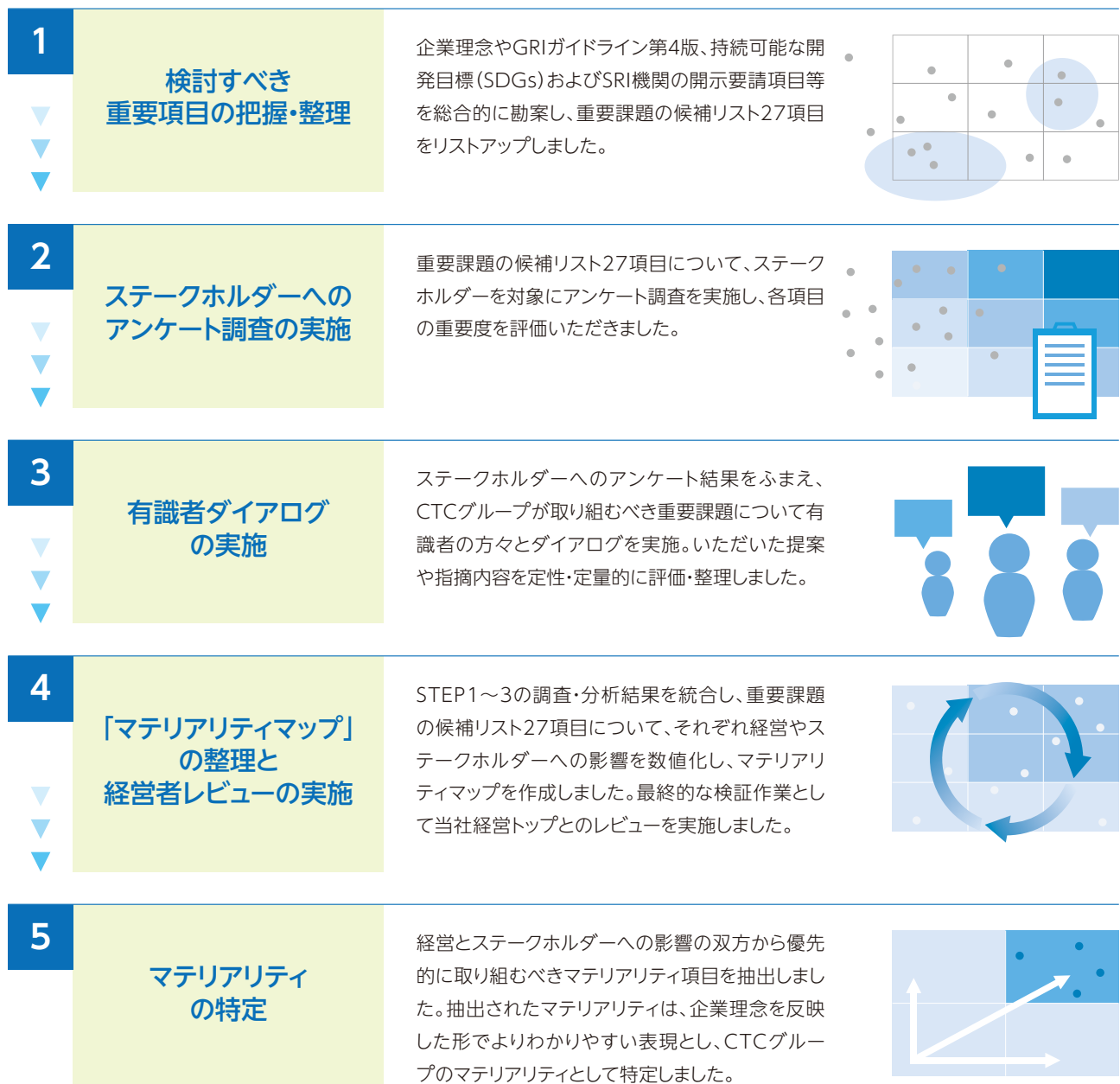
□ CTCグループのマテリアリティ(重要課題)

CTCグループは注力すべきCSRの重要課題を特定しました。企業理念を反映した形で社内・社外へよりわかりやすく発信することを目的に、3カテゴリー9項目に整理しました。

CTCグループのマテリアリティ(重要課題)	
<p>1 信頼できるITサービスの提供</p>	<ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティの徹底 品質向上 コンプライアンス遵守
<p>2 明日を変える人材の創出</p>	<ul style="list-style-type: none"> 人材開発・育成 ダイバーシティ推進と働き方変革 次代へつなぐ人材づくりへの貢献
<p>3 ITを通じた豊かで持続可能な社会の実現</p>	<ul style="list-style-type: none"> 少子高齢化への対応 環境負荷低減 地域経済への貢献

□ CTCグループのマテリアリティ(重要課題)の特定プロセス

サステナビリティに関する国際的ガイドラインをはじめ、CSR評価機関等が重要視する社会的課題やステークホルダーの皆様からのご意見をふまえて、CTCグループのマテリアリティを検討・特定しました。



□ 今後の展開

今回特定したマテリアリティについては、具体的目標と主要指標 (KPI) を設定し、経年で活動評価を行っていくことによりPDCAサイクルを回していきます。

また、ステークホルダーの要請や期待、経営環境の変化、活動の進捗状況に応じて、今後もマテリアリティの見直しを図り、特定したテーマに取り組んでいきます。

CTCグループのCSR



□ 有識者ダイアログのご意見

もともと社会貢献が企業の主たる目的ではない中、「社会のために何をどこまでやるか」はとても難しい問題です。企業が特定の課題にリソースを注力する場合、少なくともその社会貢献活動が社会と企業の双方にとってメリットになることを前提にすべきでしょう。その視点で考えると、IT企業が解決すべき重要課題として注目したいのは気候変動への対応です。特にIT事業の場合、事業規模が大きくなればなるほどデータセンターによる電力の消費量は大量となり、それに対する施策が必要です。一方、ITのサービスは、様々な発想で無限に広げることができます。リスクにきちんと向き合えば、その裏返しでビジネスそのものにつなげることもできます。CTCの持つITの力で社会を変えるという方向性で、CSRを捉えていただきたいと思います。



上智大学 経済学部教授
上妻 義直氏



(株)大和総研 主席研究員
河口 真理子氏

企業が世の中に商品やサービスを送り出す際、「どれだけ利益が出るか」(アウトプット)にとどまらず、「世の中にどのような効果をもたらすか」(アウトカム)にまで発想をつなげることができれば、そこに本来のCSRの意義が生まれると考えます。ITの可能性には様々な業界から期待が寄せられています。気候変動リスクへの対応や農業・漁業の支援、地方活性化など、あらゆる場面で最適な対応を可能にするシステムづくりといった面で、CTCの新しい提案に期待します。マテリアリティの特定にあたっては、「今大切なことだけをクローズアップする」のではなく、2020年、2050年といった長いスパンを見すえて戦略や方針を謳うことも必要ではないでしょうか。

企業の社会的責任の理想的な形とは、持続可能な社会への適応戦略を作りながらビジネスを成長させることにあります。持続可能な社会を目指して移行しつつある現在、企業はそうした市場に適合したビジネスを創出することを求められます。例えば、過疎に直面した地方の活性化が大きな課題となる中、ITによって地方間の不均等の低減に貢献するようなイノベーションが生まれることを期待します。ITはあくまでもツールにすぎません。しかし、提供した製品やサービスが社会に受け入れられ、社会の課題の解決に役に立つツールとして使われるのであれば、それはCSRの最も本質的な役割を果たしたことになります。一番良い道具を、どのようにお客様に提供するかがCSRにつながるのだと思います。



情報通信学会会長 早稲田大学大学院教授
三友 仁志氏

■ 環境への取り組み



環境への 取り組み

→ 詳細はCTCのウェブサイトのCSRページをご参照ください。

<http://www.ctc-g.co.jp/about/csr/environment/>

CTCグループでは、持続可能な地球環境を次世代にも引き継いでいけるよう、エネルギー使用量の削減や資源の有効活用の推進など地球温暖化防止に取り組み、また生物多様性の保全の重要性を深く認識し、環境改善活動に取り組んでいます。

■ CTCグループ環境方針

理念

私たち伊藤忠テクノソリューションズ(CTC)グループは、「CTCグループ企業理念」を常に念頭に置きつつ、事業活動と地球環境との調和を目指し、資源の有効活用と地球温暖化防止に積極的に取り組み、また生物多様性の保全の重要性を深く認識し、良き企業市民としての社会的責任を果たします。

基本方針

CTCグループは、高度情報化社会の実現に寄与するため、お客様のニーズを的確に捉え、世界の最先端の情報技術を駆使してお客様に最適なソリューションを提供する日々の事業活動全般を通じて、環境改善活動を継続的かつ計画的に実施します。また、この実施を確実にするために、環境マネジメントシステムの継続的改善に努めると共に、環境保全に関する基本方針として右記を定めます。

1 顧客の環境問題に配慮した取引の推進

情報技術の活用による環境負荷低減や環境効率の向上など、お客様の環境問題に配慮した取引を積極的に推進します。

2 環境改善活動の推進

省エネ、省資源、廃棄物の削減、環境に配慮した物品の優先購入などの環境改善活動を積極的に推進し、環境負荷の低減と汚染の予防に努め、環境保全を図ります。
また、このことを「CTCグループ行動基準」に謳います。

3 関連法規制等の遵守

環境保全に関する諸法規、およびその他当社の合意した事項を遵守します。

4 環境意識の向上

この環境方針は社外に公表すると共に、組織構成員全員に周知徹底し一人ひとりの環境に対する意識向上に努めます。

■ 環境マネジメント体制

CTCグループでは、CTCグループ企業理念に即した環境方針を定め、環境マネジメント体制を構築しています。CSR・コンプライアンス委員長のもと、環境管理責任者が中心となり、各組織の環境責任者とエコリーダが、環境改善活動を推進しています。

また年に1度、環境内部監査人長のもと、各組織から選出された内部監査員が内部監査を実施し、推進活動の有効性を確認しています。

現在、21事業所(オフィス18拠点、データセンター3拠点)でISO14001の認証を取得しており、更なる拡大に向けて取り組んでいます。

CTCグループでは、認証取得にかかわらずグループ全体で環境改善活動を推進しています。

■ 環境教育

CTCグループ全従業員を対象としたeラーニングによる環境教育を年1回実施。正・副エコリーダ向けには、1年間活動を推進する力量を備えるための研修をeラーニングで実施しています。また、内部監査員を社員から選出し、養成のための基礎研修(eラーニング)および外部講師による集合研修を毎年実施しています。

■ 環境改善活動

各組織では全社の環境目標に基づき、仮想化・クラウド技術を活用した顧客システムの効率化・省電力化等による環境負荷の低減、自社データセンター設備の高効率機種への入れ替えによるエネルギー使用量の削減、朝型勤務を推奨することによる夜間電力の削減に取り組まれました。経済産業省の事業者クラス分け評価制度においては、Sクラス(優良企業)に選ばれました。

■ 地域社会との関わり



地域社会との関わり

CTCグループは、地域社会の一員として、「環境保全」「人材育成/教育」「社会福祉」「地域への参加」「文化活動」など、幅広い分野で積極的な社会貢献活動を行うと共に、人材や知識/情報技術などの資源を活用して、豊かでゆとりある社会の実現を目指します。また災害に見舞われた被災地への支援活動にも力をいれて取り組んでいます。

子供達の創造力・表現力を育む「未来実現IT教室」



CTCは2015年度から、未来を担う子供達を対象としたプログラミングワークショップ「未来実現IT教室～Children's Technology Challenge～」を開催しています。タブレット端末を使ってプログラミングを行いながらオリジナル作品を制作することで、身の回りの様々な仕組みの中でITが活用されていることを学びます。ワークショップでは、オープンソースのビジュアル型プログラミング環境「Pyonkee^{*1}」を使用しています。

このワークショップを継続的に開催することで、ITを通して子供達の課題解決力や創造力、表現力の育成に貢献していきます。

^{*1} 「Pyonkee (ピョンキー)」は、合同会社ソフトウメヤがMITメディアラボのScratchソースコードライセンスにしたがって、Scratchをベースに開発したiPad用のアプリケーションです。AppStoreから無料でダウンロードできます。



石田小学校全校児童

福島県伊達市立石田小学校 宗形校長のコメント

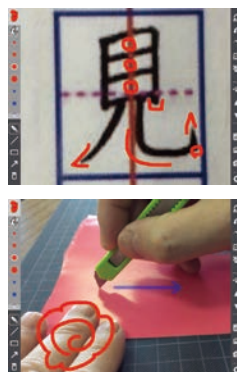
子供達が、自らの未来や夢を見つけ、それに向かって自己を見つめ、よい人間関係を築きながら課題に対応する力を育てるために、キャリア教育を推進しています。「未来実現IT教室」は、その考えと合致するものでした。簡単なお話やゲームのプログラミング方法を学習することが、やがて、子供達が、自らの未来を自らの手でプログラミングしていくことに大いに役立つであろうと思います。



宗形 祐司校長

宮城県の教科指導を支える「miyagiTouch」を開発

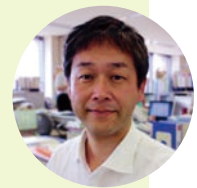
宮城教育大学安藤研究室が宮城県岩沼市立岩沼小学校と共同で開発した、Android版の電子黒板アプリ「miyagiTouch(ミヤギタッチ)」のiOS版を開発しました。「miyagiTouch」とは、宮城県教育委員会が提唱する教科指導におけるICT活用「MIYAGI Style^{*2}」を実現するタブレットアプリです。児童のノートや資料を撮影して大型ディスプレイに映し出し、手書きでの書き込みを行いながらの情報共有が可能で、使用する教科やシーンを選びません。児童が授業に集中することを妨げないように、あえて多機能にはせず、スムーズな操作性を実現しています。



^{*2} 「Miyagi Style」は、宮城県教育委員会が提唱する児童生徒のためのICTによる授業改善のこと。取り入れやすい一斉学習から取り組み、教科指導におけるICT活用を定着させていく活動です。

宮城県教育庁義務教育課 指導班指導主事 加藤主幹のコメント

「miyagiTouch」は当初Android版のみであったため、利用できる環境が限られ、多くの方からiOS版開発のご要望をいただいていた。資金的にも技術的にも困難を感じていたところに支援の申し出は、本当に嬉しく思いました。お陰様で、県のICT機器活用の方針「MIYAGI Style」を支えるアプリとしてリリースするに至り、多くの自治体で機器整備と共に導入され、先生方から喜びの声が届いております。



加藤 琢也主幹

□ 地域・社会への取り組み

地域社会の一員として、CTCグループでは様々な活動に取り組んでいます。

■ 被災地支援



CTCグループ東日本大震災復興支援ツアー
2015年度は、全3回開催し、延べ108名の社員が参加しました。

■ 社会福祉



ガイドヘルプ講習会
白杖をお使いの目の不自由な方への支援方法を学びました。

■ 環境保全



田子の浦海岸での清掃活動
「MOTTAINAI」賛同企業で田子の浦海岸でのゴミ拾いを実施。2015年度は34名が参加しました。

■ 国際支援



横浜チャリティーウォークへの参加
国連WFPによる飢餓の無い世界を推進するイベント「WFPウォーク・ザ・ワールド2016」に、社員50名が参加しました。

■ 地域への参加



オフィスでのボランティア活動
千代田区の学生に教わり、タオルの象「まもりたい象」を作成。イベントで販売した収益は区内に避難された被災者支援に活用します。

■ 社会福祉



子供向け補助犬啓蒙活動
公益財団法人日本補助犬協会に協賛し、子供達に補助犬の役割を伝えるオフィスツアーを行いました。

国連グローバル・コンパクトへの参加



CTCグループは2015年7月20日、国際社会における持続可能な成長を実現するための取り組みである国連グローバル・コンパクトに参加しました。グローバル・コンパクトが掲げる「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」からなる10原則に則り、豊かさを担う責任を果たしていきます。

■ 国連グローバル・コンパクト10原則

人権	原則1	企業は、国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、
	原則2	自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。
労働	原則3	企業は、組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、
	原則4	あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、
	原則5	児童労働の実効的な廃止を支持し、
	原則6	雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。
環境	原則7	企業は、環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、
	原則8	環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、
	原則9	環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。
腐敗防止	原則10	企業は、強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。

■ コーポレート・ガバナンス

□ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「Challenging Tomorrow's Changes」をスローガンとし、「明日を変えるITの可能性に挑み、夢のある豊かな社会の実現に貢献する」をMission(使命)とする「CTCグループ企業理念」の下、企業価値の最大化に向けて、経営の透明性と公正性を更に高めることを目指し、コーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

□ コーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査役(監査役会)設置会社です。

取締役会は社外取締役2名を含む9名の取締役で構成され、法令・定款、株主総会決議および取締役会規程などに従い、経営に関する重要事項を決定すると共に、取締役の職務執行を監督します。

また、取締役会の監督機能を強化し、意思決定プロセスの透明性を高めるため、取締役会の任意の諮問機関として、「指名委員会」「報酬委員会」「ガバナンス委員会」を設置しています。

当社では、取締役会の意思決定・監督機能強化および業務執行の効率化を図るため、執行役員制を採用してい

ます。執行役員は取締役会の決議をもって任命され、取締役会および代表取締役の委任に基づき、定められた範囲内で職務の執行にあたっています。

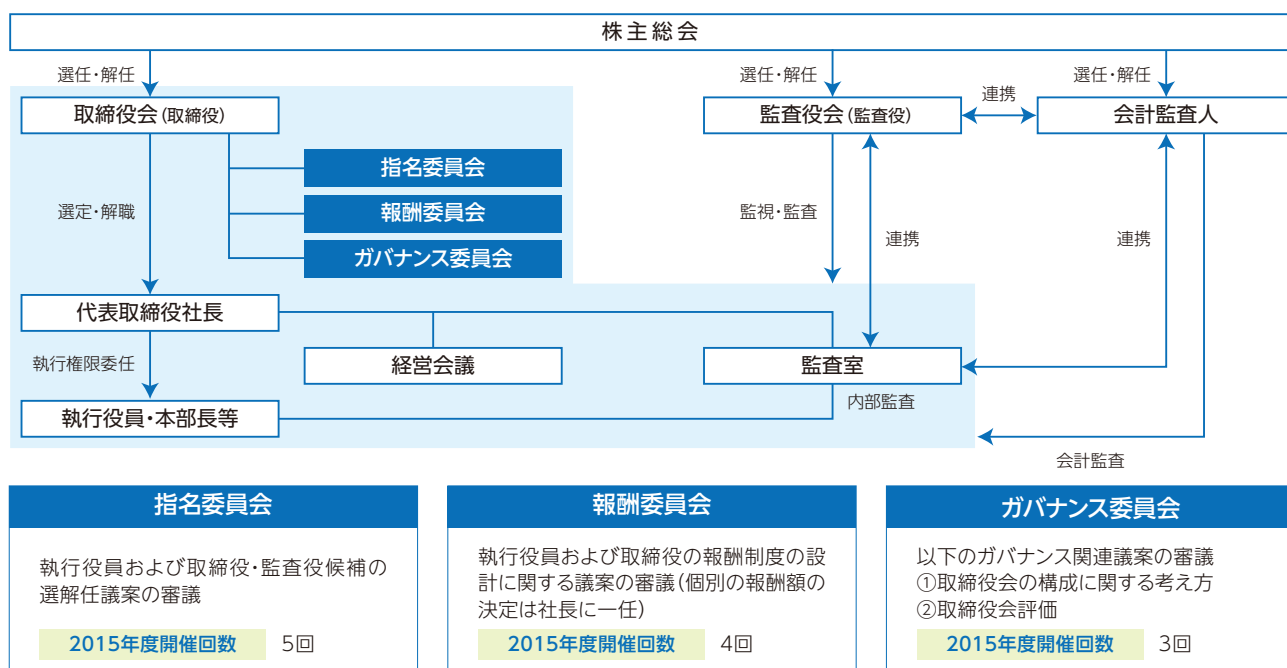
監査役会は社外監査役2名を含む3名の監査役で構成され、法令等に則り監査室および会計監査人と連携して、取締役の職務執行の適正性について監査を行います。

□ 取締役会の実効性分析・評価を実施

2015年度に開催された取締役会について、全取締役および全監査役が匿名により自己評価を実施し、その集計結果をガバナンス委員会で議論いたしました。これらアンケート調査の集計結果およびガバナンス委員会での議論をふまえ、取締役会の実効性の分析・評価を実施。取締役会を、より長期的かつ戦略的な観点から議論を行う場とするため、今回の分析・評価を活かしていきます。

□ 社外取締役・社外監査役の選任状況

社外取締役の選任にあたっては、企業経営について客観的・専門的な視点を持つ方から選任し、多様な視点から取締役会の適切な意思決定、経営監督機能の実現を



図っています。一方、社外監査役の選任にあたっては、専門的分野に関する豊富な知識と経験を基に客観的な視点で監査を行える方から選任し、経営の健全性と透明性を確保しています。

なお、社外取締役・社外監査役4名の内の3名は、当社および親会社や主要取引先から独立し、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員です。

■ 主な会議体の開催回数など(2015年度)

取締役会	19回
監査役会	17回
社外取締役の取締役会への出席状況	97%
社外監査役の取締役会への出席状況	97%
社外監査役の監査役会への出席状況	100%

■ 社外取締役・社外監査役の選任理由

区分	氏名	独立役員	選任理由
取締役	中森 真紀子	○	2013年6月 当社取締役として選任。公認会計士としての財務および会計に関する高度な専門性と豊富な知見が、当社の経営に欠かせないものと判断し、引き続き選任しています。
	小尾 敏夫	○	2014年6月 当社取締役として選任。学識経験者としての高度な専門性と情報システムに対する豊富な知見が、当社の経営に欠かせないものと判断し、引き続き選任しています。
監査役	多田 敏明	○	2012年6月 当社監査役として選任。弁護士として高度な専門性を有しており、取締役の職務の執行を適正に監査することができると判断し、引き続き選任しています。
	石丸 慎太郎		長年にわたる財務業務、およびCIO*としてユーザの立場からの情報システム業務の経験と見識を活かして当社の監査を行っていただけると判断し、2013年6月に当社監査役として選任しています。

*CIO(Chief Information Officer): 企業において自社の経営理念に合わせて情報化戦略を立案、実行する責任者のこと。

□ 役員報酬の内容と算定方法

取締役の報酬は、社外役員を中心とした報酬委員会の意見をふまえて設計した役員報酬制度により、基準報酬(固定)と賞与(業績連動)で構成されます。基準報酬は、常勤・非常勤、担当役割、個人別評価などを勘案し、役位に応じて決定します。賞与は公表された会社計画の親会社の所有者に帰属する当期利益に基づいて総原資を算出し、個人の業績評価などから決定されます。

各監査役の報酬は、監査役の協議によってその額を決定します。また、社外取締役を含む非常勤取締役と監査役には、賞与は支給していません。

■ 役員報酬(2015年度)

取締役8名 (社外取締役を除く)	基本報酬 賞与	226百万円 94百万円
監査役2名 (社外監査役を除く)	基本報酬	51百万円
社外役員5名	基本報酬	54百万円

□ 内部統制システム

当社では、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、並びに当社グループにおける業務の適正性を確保するための体制を「内部統制システム」として構築しています。この内部統制システムは、不断の見直しによって継続的に改善を図り、より適正かつ効率的な体制の構築に努めています。

■ 財務報告の適正性確保のための体制整備

「経理規程」「販売管理規程」「購買管理規程」その他の社内規程を整備すると共に、チーフ・フィナンシャル・オフィサーを任命し、会計基準その他関連する諸法令を遵守し、財務報告の適正性を確保するための体制の充実を図っています。また、内部統制委員会を設置し、財務報告の適正性を確保するための社内体制について、その整備、運用状況を定期的に評価し、改善を図っています。

■ コーポレート・ガバナンス

■ コンプライアンス

CTCグループでは、コンプライアンスを経営の最重要課題の1つと捉え、社員一人ひとりに企業活動上求められるあらゆる法令・社内諸規程の遵守はもとより、高い倫理観・責任感を持った行動を促し、健全な企業として社会からの評価・信頼を確保してグループ全体の企業価値の増大を図っていくことを目指しています。

その実現のために、行動基準や各種規程を制定し、コンプライアンス体制(チーフ・コンプライアンス・オフィサーの任命、CSR・コンプライアンス委員会の設置、事業グループ・事業会社ごとのコンプライアンス統括責任者に部・チームごとのコンプライアンス責任者の設置等)、教育研修、内部情報提供制度(ヘルプライン)等の事項を定めています。また、法令ガイドラインやマナー事例集等を整備し、社員への浸透を図っています。

なお、当該取り組みについて定期的に第三者である外部専門家のレビューを受けて改善につなげると共に、全社員を対象としたコンプライアンス意識調査結果を分析し、課題解決に取り組んでいます。

CTCグループ行動基準

私たちは、「CTCグループ企業理念」に基づき、企業の社会的責任を果たすために努力すると共に、以下の内容を理解し、常に高い倫理観と責任感をもって行動します。

- 1 コンプライアンスの徹底
- 2 社会に役立つサービス・製品の提供
- 3 公正な取引および腐敗の防止
- 4 情報管理の徹底
- 5 人権を尊重した職場環境の実現
- 6 持続可能な環境への配慮
- 7 社会貢献
- 8 反社会的勢力および団体との対決
- 9 報告・再発防止
- 10 率先垂範

■ リスク管理体制の整備

リスク管理が経営の重要課題であることを認識し、CSR・コンプライアンスリスク、情報セキュリティリスク、災害リスク、為替相場などによる市場リスク、信用リスク、投資リスク、技術に関するリスク、その他の様々なリスクに対処するため、リスク管理委員会など各種の社内委員会や主管部署を設置しています。また、各種管理規程、事業継続計画、投資基準、与信限度枠の設定や報告・監視体制の整備など、必要なリスク管理体制および管理手法を整備しています。

□ 情報セキュリティ

CTCグループでは、ISO27001(JIS Q 27001)およびプライバシーマーク(JIS Q 15001)に準拠し、情報セキュリティマネジメントシステムと個人情報保護マネジメントシステムとを統合した「情報セキュリティ・個人情報保護マネジメントシステム」を構築し、以下の運用をしています。

- 各種規程、基準、手順を整備
- 情報セキュリティ、個人情報保護に関する教育啓発活動
- 全役員、社員より毎年誓約書の取得
- 内部監査の実施
- 外部委託先に対する調査を毎年実施

個人投資家向けIR活動の強化

当社では、2015年度より個人投資家の皆様に対するIR活動を強化しています。

2015年度は、個人投資家向け会社説明会を定期的開催したほか、当社に対する理解度を深めていただくため、ウェブサイトの更改を行いました。

■ 個人投資家向け会社説明会(2015年度実績)

説明会開催回数	16回
説明会 ご来場者数	約2,000名

■ 個人投資家向けウェブサイト

<http://ctcir.ctc-g.co.jp/rose/personal/index.htm>

□ 社外取締役メッセージ



社外取締役
中森 真紀子

2015年度よりCTCは指名委員会、報酬委員会およびガバナンス委員会の3つの委員会を設置しました。取締役会の下での任意の諮問機関ではありますが、それぞれの委員会において有用な議論が行われ、取締役会の監督機能の強化および意思決定プロセスの透明性向上に確実に寄与していると思います。また初めて取締役会の実効性分析と評価がガバナンス委員会にて実施されました。詳細はガバナンス報告書にありますが、取締役および監査役全員が真摯に取締役会の役割・今後の在り方を考えた回答が取りまとめられ、それを委員会で議論できたことにまず価値があったと考えます。

取締役会での経営方針等の決定の場では、第三者としての客観的な視点が存在すること、そして開かれた議論をすることが重要です。監査経験のある公認会計士としての知見を活かし、例えば投資の効率性や内部統制システムの整備運用、更にリスク管理などの視点を持ってオープンな議論に参加することにより、CTCの経営の透明性と公正性を更に高める役割の一端を担っていきたいと思います。



社外取締役
小尾 敏夫

社外取締役に就任して3年目に入りました。CTCのアクション・ガイドラインの「変化」「価値」「明日」への3つの挑戦は共通の価値観として全取締役が共有しています。また、CTCグループの重点テーマに「サービス型」、「総合力」経営、成長「投資」への3つのシフトを掲げていますが、早期実現を目指しており、取締役が一丸となって頑張っています。

その点、取締役会は2015年度から内部統制システムの強化を図り、業務の適正の確保を重点施策としています。具体的には社外取締役を中心に新たな3諮問委員会を設置しました。それらは「指名」「報酬」「ガバナンス」各委員会です。昨年度まとめたガバナンス報告などはすでに公表しましたが、透明度の高い、かつ風通しの良い取締役会の運営を継続している点は、監督監視の役割を主要な任務とする私としても高く評価できます。

■ 事業等のリスクと対応策

当社の経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、前連結会計年度末時点において当社が判断したものになります。

リスク	当社の業績に悪影響を及ぼす可能性のあるリスクの概要
1 開発リスク	顧客の個別ニーズに対応したソフトウェアの受託開発においては、品質、開発期間、コスト、リスクコントロールの観点からプロジェクトマネジメントを行っていますが、複雑化・大型化・短納期化するソフトウェア開発では、計画どおりの品質を確保できない場合や開発期間内に完了しないことによるコスト増加の可能性があります。
2 情報セキュリティリスク	業務上、顧客が保有する個人情報や機密情報を運用業務の受託等で取り扱う場合があり、当該情報が漏洩した場合には、顧客などからの損害賠償請求や信用失墜などを引き起こす可能性があります。
3 製品リスク	顧客に提供するシステムの構成要素として、先進的かつ魅力的な製品を調達し、顧客に提供することが当社グループの競争力の源泉となっていますが、急速な技術の進化と顧客ニーズの変化により、次のようなリスクがある可能性があります。 <ol style="list-style-type: none"> 製品調達: 技術革新や顧客ニーズが多様化する中、製品・技術の開拓や調達が環境変化のスピードに追い付けなくなる可能性があります。 製品供給/サポート: 製品ベンダーからの製品供給が停止する可能性があります。 在庫: 販売機会の最大化を目的に一部の製品では在庫を保有していますが、市場の変化、顧客事情等で予測した需要が実現しない場合、製品在庫の市場価値が低下する可能性があります。 為替: 海外製品の仕入は、外貨建もしくは円貨建で行っており、外貨建で仕入を行う製品の円貨建の原価は為替レートに連動して変動します。
4 サービスビジネスに関するリスク	当社グループでは、データセンターを中心としたサービスビジネス基盤の運用および、顧客システム運用の受託業務を行っていますが、次のようなリスクがある可能性があります。 <ol style="list-style-type: none"> データセンターおよびクラウドサービスの展開においては、初期の設備投資に加え、設備の老朽化対応、需要増加に対する設備増強など、安定的に維持・運用するための継続的な設備投資に多額の資金を要します。また、保有リソースに対し顧客からの需要が低く、設備の稼働状況が著しく低水準で推移した場合や、他社との競争激化などにより、採算が悪化し利益率が低下する可能性があります。 データセンターは24時間365日ノンストップのアウトソーシング業務を行うと同時に、当社グループのクラウドサービスの拠点となっています。こうした拠点において、地震、大規模停電、テロ被害等の不測の事態が生じた場合、設備の不稼働による予期せぬシステム運用上のトラブルが起こる可能性があります。 運用業務においては、稼働中の顧客システムに対する障害や事故などの発生により、顧客の重要業務を停止する可能性があります。
5 自然災害リスク	広域にわたる大規模自然災害等に伴い、本社機能、重要なサービスの速やかな復旧または継続提供ができなくなる可能性があります。

リスクに対する対応策

▶▶▶	<p>一定規模以上の大型開発案件の受託においては、事前の審査結果を基に見積提出前に受託可能かどうかの経営層による討議・決定を行うと共に、「プロジェクトマネジメント室」および各事業で有するプロジェクト管理組織が連携し、前述の事前審査、各案件の進捗・採算状況のモニタリングおよび管理支援を行っています。</p>
▶▶▶	<p>情報管理を経営の最重要事項に位置づけ、常設の「CSR・コンプライアンス委員会」を中心として、当社グループ内の情報管理体制の維持・強化を推進する他、情報管理に関する意識向上を目的として、社内教育等の活動を推進しています。また、Webサイトやパブリッククラウドサービスなどの当社グループの社外公開サイトについては、定期的に脆弱性の診断の上、是正を行っています。</p>
▶▶▶	<p>常に競争力のある新製品を取り扱うことがビジネス上不可欠と考えており、製品・技術の開拓および調達活動については、米国をはじめとする海外市場を主軸とし、独自の海外拠点を開設することなどにより調達力の強化を図っています。</p>
▶▶▶	<p>製品ベンダーの業績および事業戦略を常に注視すると同時に、ベンダーの経営トップと頻繁に交流を図っています。なお、当社グループは、製品提供が停止された場合でも、その後の製品サポートの継続が可能な体制を構築しています。</p>
▶▶▶	<p>在庫と受注残高のバランスに関して製品ごとに限度額を設定し、常に在庫状況を管理するなどして、リスクの最小化に努めています。</p>
▶▶▶	<p>発注時点で為替予約を行うなどして為替変動リスクをヘッジすることで、リスクの最小化に努めています。</p>
▶▶▶	<p>設備の増強・更新やセキュリティの強化などを行い、顧客への更なるサービスの向上により、競争力を高めるよう努めています。</p>
▶▶▶	<p>各拠点共に堅固な耐震構造と防災設備を有し、自家発電装置や二重化されたライフライン供給設備など、コンティンジェンシープランに基づく体制をとることで、リスクの最小化に努めています。</p>
▶▶▶	<p>運用業務を遂行するにあたっての統制活動の強化を進めると共に、モニタリングを継続的に行うことで、リスクの最小化に努めています。</p>
▶▶▶	<p>本社機能および重要業務に関する事業継続計画を策定し、定期的な訓練を行ったうえ、継続的な改善に努めています。</p>

■ 役員一覧 2016年8月1日現在

■ 取締役



菊地 哲
代表取締役社長



松島 泰
取締役 兼 副社長執行役員
社長補佐(兼)経営管理グループ担当役員
(兼)CFO・CCO
(兼)グローバルビジネス担当役員



松澤 政章
取締役 兼 専務執行役員
流通・エンタープライズ事業グループ/
情報通信事業グループ管掌
流通・エンタープライズ事業
グループ担当役員



須崎 隆寛
取締役 兼 常務執行役員
公共・広域事業グループ/
金融・社会インフラ事業グループ管掌
公共・広域事業グループ担当役員



大久保 忠崇
取締役 兼 常務執行役員
ITサービス事業グループ担当役員
(兼)CTO



中森 真紀子
取締役 ※1



小尾 敏夫
取締役 ※1



野田 俊介
取締役



土橋 晃
取締役

※1 会社法第2条第15号に定める社外取締役 ※2 会社法第2条第16号に定める社外監査役
なお、社外取締役 中森 真紀子、小尾 敏夫の両氏および社外監査役 多田 敏明氏の3名は当社および親会社や主要取引先から独立し、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員です。

監査役



石丸 慎太郎

常勤監査役 ※2



高田 博史

常勤監査役



多田 敏明

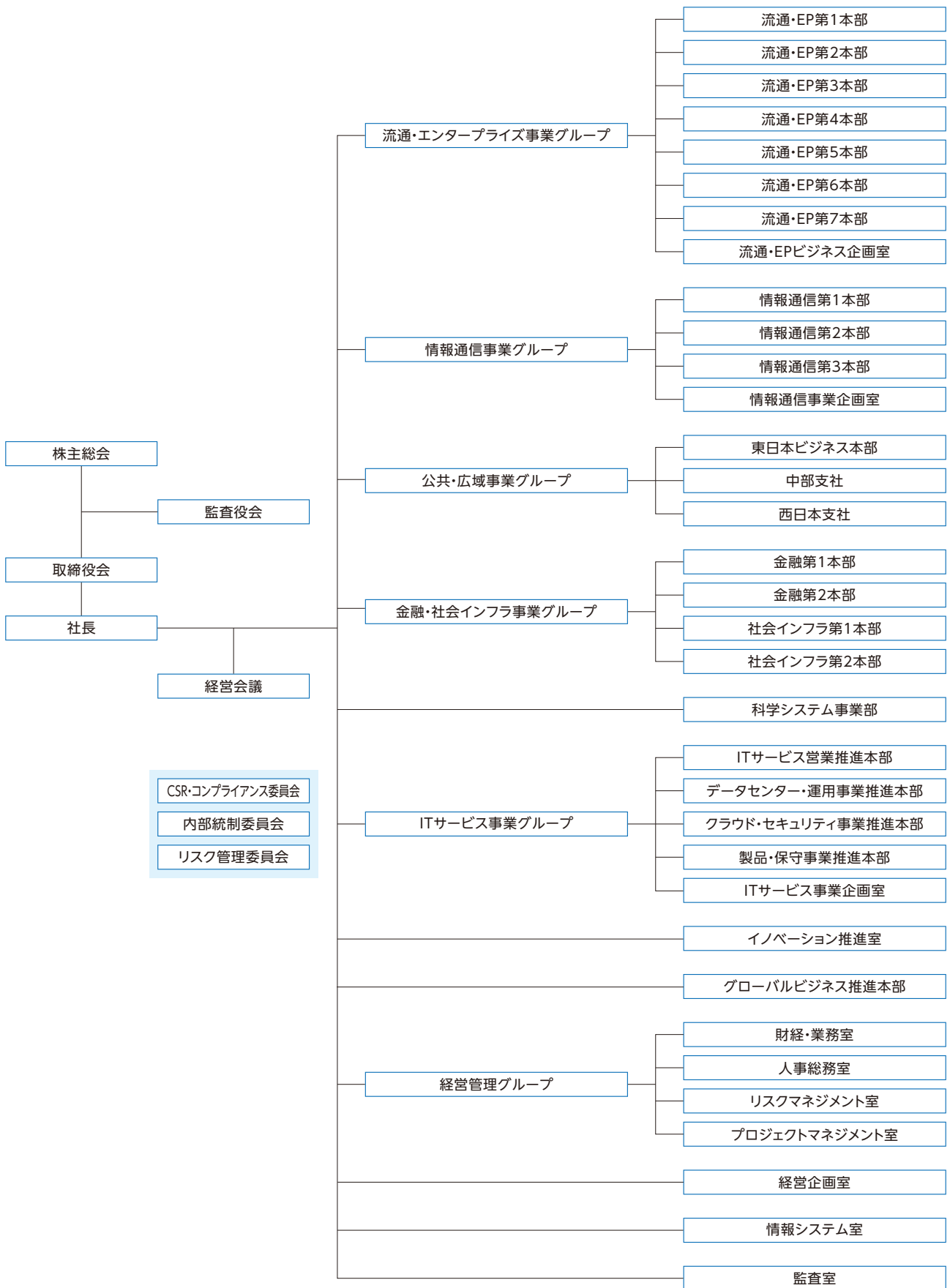
監査役 ※2

執行役員

飯室 弘	常務執行役員 科学システム事業部長
原口 栄治	常務執行役員 金融・社会インフラ事業グループ担当役員(兼)CIO
寺田 育彦	常務執行役員 情報通信事業グループ担当役員
江田 尚	常務執行役員 中部支社長 (兼)流通・EP第7本部長
正西 康英	執行役員 流通・エンタープライズ事業グループ担当役員付 アサヒビジネスソリューションズ(株)代表取締役社長
栗井 利行	執行役員 金融第1本部長
湊原 孝徳	執行役員 流通・エンタープライズ事業グループ担当役員補佐 (兼)流通・EP第2本部長
玉野井 明良	執行役員 流通・EP第5本部長
尾本 昇	執行役員 流通・EP第3本部長
中野 慎一	執行役員 データセンター・運用事業推進本部長
大橋 博仁	執行役員 情報通信第2本部長
森本 保志	執行役員 監査室長
荒井 智仁	執行役員 社長補佐(兼)グローバルビジネス推進本部長
藤岡 良樹	執行役員 クラウド・セキュリティ事業推進本部長
永松 誠司	執行役員 流通・エンタープライズ事業グループ担当役員補佐
鳥越 浩嗣	執行役員 西日本支社長
松丸 達也	執行役員 社会インフラ第1本部長
西山 実	執行役員 CFO補佐(兼)経理・業務室長
大塚 忠明	執行役員 ITOCHU Techno-Solutions America, Inc. President & CEO
廣岡 純治	執行役員 経営企画室長

CFO (Chief Financial Officer) :最高財務責任者
 CCO (Chief Compliance Officer) :最高コンプライアンス責任者
 CTO (Chief Technology Officer) :最高技術責任者
 CIO (Chief Information Officer) :最高情報責任者

■ 組織図 2016年4月1日現在



用語集

■ アジャイル開発

現場で密にお客様とコミュニケーションを取り、早期に試作品を開発して、お客様や市場からのフィードバックをもとに短いサイクルで更新していく手法。

■ APT対策(サンドボックス)

特定の組織や個人を狙い様々な手段を組み合わせる継続的に行われる、標的型攻撃に対抗する技術の1つ。インターネット経由で入手するプログラムや電子メールの添付ファイルを安全な場所で行うことで未知のウイルスを検知することができる技術/製品。

■ オムニチャネル

実店舗やオンラインストアをはじめとするあらゆる販売経路(販売チャネル)を統合し、どこからでも同じように商品を購入できる環境を実現すること。

■ 仮想化技術

サーバなどのハードウェア内のリソースを、物理的な構成に捉われずに統合・分割する技術。1台のサーバの中に複数の仮想サーバを作り動かすことも、逆に、複数のハードディスクを1つのディスクのように見せることも可能。

■ クラウドコンピューティング

ソフトウェアやアプリケーションなどを、自社で所有せずにインターネット経由でサービスとして利用する利用形態。インターネットから誰でも利用できるシステムを「パブリッククラウド」、自社ネットワーク上で社員などが利用するために構築・運用するものを「プライベートクラウド」という。

■ 次世代エンドポイント

企業ネットワークに存在するサーバやクライアント端末など企業の末端となるエンドポイントを保護する製品に様々な機能追加を行った製品。例えばサンドボックス技術や振る舞い型、機械学習など最新技術を搭載したウイルス対策製品や、ウイルス感染したエンドポイントでどのような影響が発生したのかを調査し、ウイルス感染の影響を可視化する製品があげられる。

■ スマートアグリ

スマートアグリカルチャーの略。最新のITを利用し、農業の生産性や品質を向上させることを意味し、例えばハウス栽培で室内の温度や湿度、日射量をセンサー技術で収集、制御し栽培に役立てている。

■ ハッカソン/アイデアソン

ハック(プログラムの改造・改良)およびアイデアとマラソンを組み合わせた造語。ハッカソンは、エンジニアなどが一定期間集中的にプログラムやサービスを開発し、その技能や成果を競う催し。アイデアソンは、チームごとにアイデアを出し合い、共同作業で問題解決を図る催し。

■ バーチャルリアリティ(VR)

コンピュータによって作り出された仮想世界を、現実のように感じさせる技術でコンピュータグラフィックスを用いるものと、現実の世界を利用するものに分かれる。ディスプレイ装置やスピーカー、ヘッドフォンなどの様々な機器を用いることで、3次元の世界を疑似体験できる。

■ ビッグデータ

従来のデータベース管理システムやデータ処理のアプリケーションなどでは記録や保管、解析が難しい巨大なデータ群。これら进行分析することでビジネスに有用な知見や新たなサービスの提供につながると期待されている。

■ ブロックチェーン

FinTechの1つである、ビットコインなどの仮想通貨の取引記録に用いられている技術。世界中に点在するコンピュータにデータを分散することで、中央集権を置かずに破壊・改ざんが困難なネットワークを作ることが可能。

■ BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)

企業が、総務、人事、経理などの業務を外部の専門企業に委託すること。従来のアウトソーシングとは異なり、業務プロセスの再設計から、業務の運用までをワンストップで請け負うことが多い。

■ ERP(Enterprise Resource Planning)

企業の持つ様々な資源(人材、資金、設備、情報など)を統合的に管理・配分し、業務の効率化や経営の最適化を目指す手法。または、そのために利用される統合業務ソフトウェアパッケージのこと。

■ FinTech

FinanceとTechnologyを掛け合わせた造語で、金融分野における新たなIT活用を指す。代表的なものとして、オンライン決済やクラウド家計簿などがある。ここ数年は、比較的規模の小さな企業が提供するサービスが増え、注目を集めている。

■ IoT(Internet of Things)

「モノのインターネット」と呼ばれる。コンピュータ機器だけでなく、あらゆるモノが通信機能を持ち、インターネットに接続することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行う。

■ MSS(Managed Security Service)

24時間365日、リアルタイムにFirewallなどのセキュリティ機器を監視し、収集した情報を元に脅威を分析、防御するサービス。

■ NFV(Network Functions Virtualization)

ネットワーク機能を汎用サーバ上で実現するための仮想化技術。現在、ネットワーク機能は専用ハードウェアと一体化しているが、NFVでは専用ハードウェアを必要とせず、汎用サーバ上でネットワーク機能を実現することが可能。

■ OpenStack

クラウド基盤構築用のソフトウェア。ソースコードが公開されているため、誰でも自由に利用することができる。

■ SDN(Software-Defined Networking)

ルーターやスイッチなど、ネットワークを構成する通信機器を単一のソフトウェアによって集中的に制御し、ネットワークの構成や設定などを柔軟かつスピーディに変更することを可能にする次世代技術。

■ SLA(Service Level Agreement)

サービスを提供する事業者が、利用者に対してどの程度の品質を保証するか明示したもの。

財務ハイライト

2014年度第1四半期より国際会計基準(IFRS)を適用しています。そのため、2013年度実績の数字もIFRSに組替えた値を適用しています。

項目	日本基準				
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
業績					
売上高	2,943	3,192	3,072	2,903	2,830
売上原価	2,229	2,388	2,269	2,135	2,081
売上総利益	713	804	802	768	748
(売上総利益率)	24.2%	25.2%	26.1%	26.5%	26.5%
販管費及び一般管理費	459	554	585	552	535
営業利益	254	250	216	215	213
(営業利益率)	8.7%	7.8%	7.1%	7.4%	7.5%
EBITDA ^{※1}	278	281	262	275	280
当期純利益	140	154	129	124	114
受注高	3,095	3,458	3,167	2,851	2,852
受注残高	988	1,254	1,349	1,296	1,318
(受注残高回転率) ^{※2}	—	71.8%	69.5%	69.1%	68.2%
年度末財政状態					
総資産	2,148	2,180	2,274	2,332	2,381
自己資本	1,399	1,451	1,472	1,546	1,554
キャッシュ・フロー					
営業活動によるキャッシュ・フロー	242	104	112	252	149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 157	35	△ 138	△ 13	△ 69
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 38	△ 101	△ 111	△ 72	△ 134
現金及び現金同等物の期末残高	670	709	572	738	683
設備投資額	77	63	214	45	88
減価償却費	23	31	45	59	67
財務指標(%)					
ROE ^{※3}	11.0	10.8	8.8	8.3	7.4
ROA ^{※4}	7.1	7.1	5.8	5.4	4.9
自己資本比率	65.1	66.6	64.7	66.3	65.3
配当性向	31.3	34.4	40.2	43.7	49.9
1株当たり情報^{※5}(円)					
当期利益	112	116	99	97	90
純資産	1,046	1,103	1,149	1,207	1,246
年間配当金	35	40	40	42	45
1人当たり情報^{※6}(百万円)					
売上高	49	50	45	41	40
営業利益	4	3	3	3	3

※1 EBITDA=営業利益+減価償却費

※2 受注残回転率=売上高÷(前期受注残+当期受注高)×100

※3 ROE=当期純利益÷期中平均自己資本×100

※4 ROA=当期純利益÷期中平均総資産×100

※5 当社は、2015年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。過年度のデータにつきましても、分割後ベースに修正しています。

※6 期中平均(4月1日人員と3月31日人員の平均)の人員数で計算しています。

(億円)

	2011年度	2012年度
	2,977	3,224
	2,181	2,391
	796	832
	26.7%	25.8%
	548	560
	247	271
	8.3%	8.4%
	323	332
	133	160
	3,024	3,720
	1,366	1,862
	68.5%	63.4%
	2,527	2,700
	1,583	1,646
	212	96
	△ 27	△ 103
	△ 89	△ 111
	778	661
	62	100
	75	60
	8.5	9.9
	5.4	6.1
	62.7	61.0
	43.8	39.1
	108	134
	1,302	1,383
	47	52
	41	42
	3	3

(億円)

項目	IFRS		
	2013年度	2014年度	2015年度
業績			
売上収益	3,505	3,819	3,916
売上原価	△ 2,668	△ 2,906	△ 3,000
売上総利益	837	912	915
(売上総利益率)	23.9%	23.9%	23.4%
その他の収益及び費用合計	△ 598	△ 619	△ 635
営業利益	238	293	279
(営業利益率)	6.8%	7.7%	7.1%
EBITDA	313	375	363
親会社の所有者に帰属する当期利益	142	174	180
受注高	3,691	3,880	3,983
受注残高	1,954	2,016	2,083
(受注残高回転率)	63.1%	65.4%	65.3%
年度末財政状態			
資産合計	2,826	3,027	3,079
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,629	1,688	1,792
キャッシュ・フロー			
営業活動によるキャッシュ・フロー	64	258	218
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 80	△ 173	△ 181
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 95	△ 135	△ 84
現金及び現金同等物の期末残高	550	501	448
設備投資額	69	79	110
減価償却費	75	82	84
財務指標(%)			
ROE ^{※7}	8.9	10.5	10.4
ROA ^{※8}	5.1	5.9	5.9
親会社所有者帰属持分比率	57.7	55.8	58.2
配当性向	45.8	40.3	44.9
1株当たり情報(円)			
当期利益	120	148	155
親会社所有者帰属持分	1,384	1,460	1,550
年間配当金	55	60	70
1人当たり情報(百万円)			
売上収益	45	48	48
営業利益	3	3	3

※7 ROE=親会社の所有者に帰属する当期利益÷期中平均自己資本×100

※8 ROA=親会社の所有者に帰属する当期利益÷期中平均総資産×100

■ 非財務ハイライト

■ 人事関連データ (データ算出基準日:各年度3月31日時点。ただし、障がい者雇用率は各年度6月1日)

■ 連結

項目	単位	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	
社員数(男女別)	男性	人	6,515	6,571	6,687	6,817
	女性	人	1,144	1,146	1,170	1,176
	計	人	7,659	7,717	7,857	7,993

■ 単体

項目	単位	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	
社員数(男女別)	男性	人	3,329	3,339	3,307	3,326
	女性	人	568	562	588	592
	計	人	3,897	3,901	3,895	3,918
平均勤続年数	年	11.5	11.8	12.2	12.7	
指導的地位※に就く女性	人数	人	47	41	45	48
	比率	%	4.4	3.8	4.0	4.4
障がい者雇用率	%	1.88	2.00	2.20	2.15	
平均年休取得実績	日	12.7	12.3	12.3	13.0	
育児休業制度利用者 (うち男性社員)	人	52	57	64	67	
	人	0	1	4	2	
短時間勤務制度利用者	人	45	60	73	78	
看護休暇制度利用者	人	100	100	109	137	
介護休業制度利用者	人	1	1	2	1	
介護休暇制度利用者	人	11	10	12	19	
延べ研修実施人数(社員)	人	99,103	116,256	149,612	111,553	
1人当たり平均研修時間	時間	約56	約57	約60	約52	

※指導的地位とは、管理職および上級職(2014年度までプロフェッショナル認定)を指します。

■ CTCのオフィスおよびデータセンターにおける環境データ

項目	単位	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	
オフィス	エネルギー使用量	kL	6,603	5,212	3,567	3,383
	温室効果ガス	t-CO ₂	12,382	10,624	7,138	6,706
	エネルギー使用の原単位※1		66.74	47.64	34.90	24.25
データセンター	エネルギー使用量	kL	32,007	31,136	29,362	29,980
	温室効果ガス	t-CO ₂	58,781	64,315	61,530	60,880
	エネルギー使用の原単位※2		1.871	1.881	1.803	1.772
海外主要オフィス	温室効果ガス※3	t-CO ₂	—	—	—	695.4

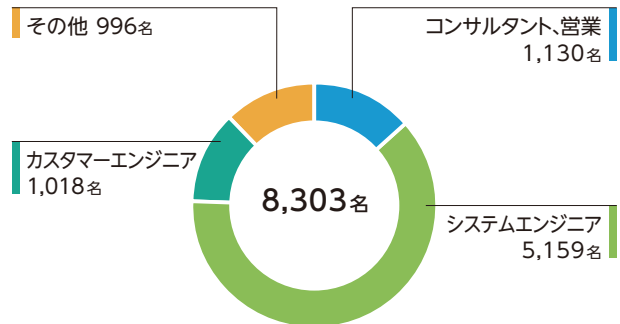
※1 エネルギー使用量×床面積／人員数 ※2 DC全体エネルギー使用量／IT機器エネルギー使用量

※3 海外主要オフィスにおける電力使用時のCO₂排出量は、IGES(公益財団法人地球環境戦略研究機関)が公表する国別CO₂排出係数一覧表の2012年値に基づき算定

会社情報 2016年4月1日現在

会社名 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社(略称CTC)
 英文社名: ITOCHU Techno-Solutions Corporation
本社所在地 〒100-6080
 東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビル
 TEL: 03-6203-5000(代)
 URL: http://www.ctc-g.co.jp/
創立 1972年4月1日
資本金 21,763百万円
事業内容 コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、
 ソフトウェア受託開発、情報処理サービス、科学・
 工学系情報サービス、サポート、その他
社員数 8,303名(CTCグループ)

CTCグループの人員構成



グループ会社

子会社

社名	資本金	主要な事業
シーティーシー・テクノロジー(株)	450百万円	システム保守・サポート
CTCシステムマネジメント(株)	300百万円	システム運用・業務運用・運用管理・サポート
CTCライフサイエンス(株)	300百万円	製薬・化学業界向けシステム開発・販売
シーティーシー・エスピー(株)	200百万円	IT関連機器、ソフトウェア・サプライ品の販売
CTCファシリティーズ(株)	100百万円	データセンター施設管理
シーティーシー・ビジネスサービス(株)	100百万円	人事・総務関連業務等各種ビジネスサービス
CTCファーストコンタクト(株)	50百万円	コンタクトセンターおよびサービスデスク運用サービス
アサヒビジネスソリューションズ(株) (株)ひなり	110百万円 30百万円	システム開発 グループ会社向けマッサージ、清掃業務、農業付帯の軽作業や請負業
ITOCHU Techno-Solutions America, Inc.	US\$ 3,750千	システム構築および保守運用・サポート、 IT関連製品の輸出事業および情報収集・調査
CTC Global Sdn. Bhd.	RM 62,118千	ハードウェア・ソフトウェアの販売および保守サービス
CTC Global Pte. Ltd.	S\$ 2,000千	ハードウェア・ソフトウェアの販売および保守サービス

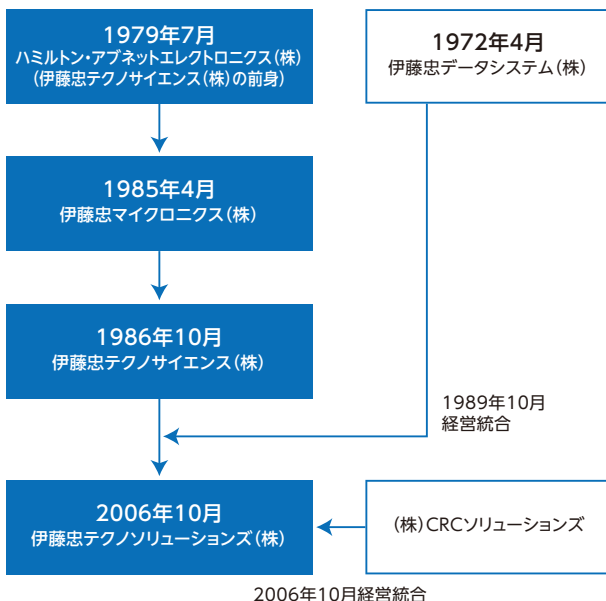
関連会社

社名	資本金	主要な事業
伊藤忠テクノロジーベンチャーズ(株)	100百万円	ベンチャー企業向け投資ファンドの運営
Netband Consulting Co., Ltd.	THB 55,000千	ネットワークソリューション製品の販売

その他3社(国内1社、海外2社)

沿革

(1972年4月~2006年10月)



(2006年10月~2016年5月)

2006年10月	●伊藤忠テクノサイエンス(株)と(株)CRCソリューションズが経営統合し、商号を「伊藤忠テクノソリューションズ(株)」、英文社名を「ITOCHU Techno-Solutions Corporation」に変更
2007年1月	●東京都品川区(大崎)に大崎開発センターを開設
2008年7月 10月	●連結子会社としてシーティーシー・システムオペレーションズ(株)を設立 ●東京都文京区に目白坂データセンターを開設
2010年4月	●障がい者雇用促進のための子会社(株)ひなりを設立
2011年4月	●(株)CRCシステムズおよび(株)CRCファシリティーズの商号を、それぞれ、CTCシステムサービス(株)、CTCファシリティーズ(株)に変更 ●シンガポール支店を設立
2012年4月	●北米に初の現地法人「ITOCHU Techno-Solutions America, Inc.」を開設
2013年3月	●マレーシアのCSC ESI Sdn. Bhd.およびシンガポールのCSC Automated Pte. Ltd.の株式を取得し、連結子会社化
2013年5月	●CSC ESI Sdn. Bhd.およびCSC Automated Pte. Ltd.の商号を、それぞれ、CTC Global Sdn. Bhd.およびCTC Global Pte. Ltd.に変更
2014年4月	●シーティーシー・システムオペレーションズ(株)とCTCシステムサービス(株)を合併し、商号をCTCシステムマネジメント(株)に変更 ●シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株)の商号を、CTCライフサイエンス(株)に変更
2015年5月	●ファーストコンタクト(株)の商号を、CTCファーストコンタクト(株)に変更

株式情報 2016年3月31日現在

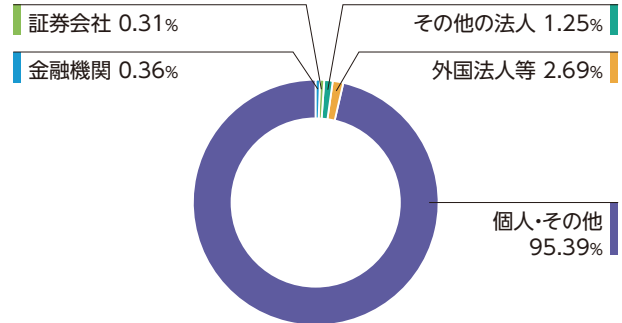
発行可能株式総数 246,000,000株
 発行済株式総数 120,000,000株
 株主数 14,967名

大株主の状況

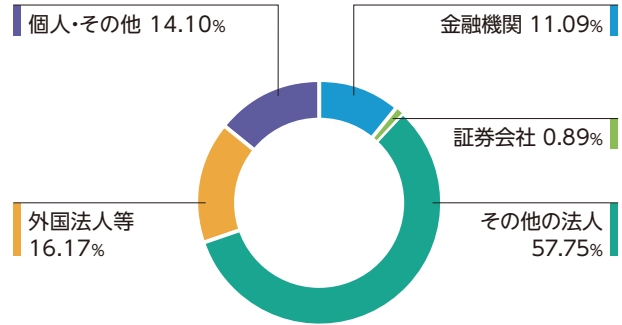
株主名	持株数 (株)	所有比率 (%)
伊藤忠商事株式会社	67,330,800	56.11
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	3,356,600	2.80
CTC社員持株会	2,325,036	1.94
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	1,631,000	1.36
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	976,740	0.81
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	885,360	0.74
UBS SECURITIES LLC-HFS CUSTOMER SEGREGATED ACCOUNT	862,121	0.72
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	856,800	0.71
みずほ情報総研株式会社	675,180	0.56
CBLDN THREADNEEDLE INVESTMENT FUNDS ICVC- JAPAN FUND	648,500	0.54

※上記の他、当社が所有している自己株式4,385,750株があります。

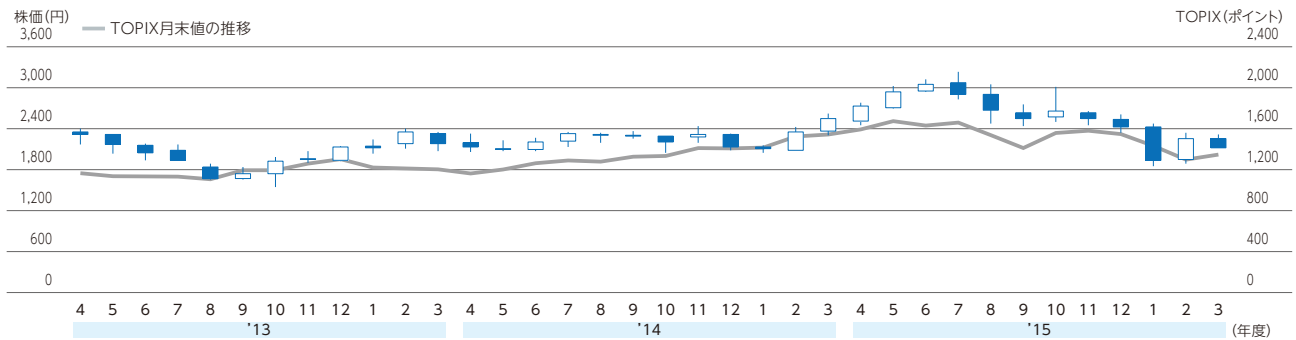
所有者別分布状況



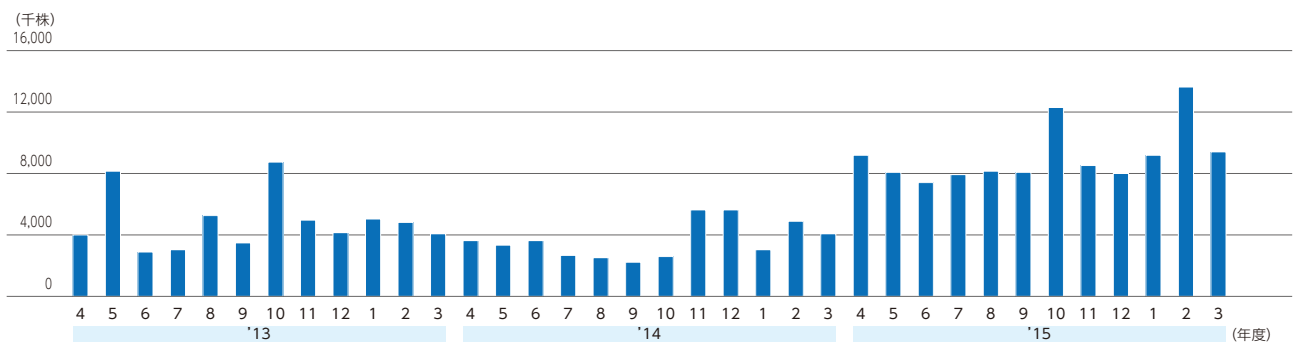
所有株式数別分布状況



株価の推移



出来高の推移





Challenging Tomorrow's Changes

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

〒100-6080 東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビル
TEL 03-6203-5000(代)
URL <http://www.ctc-g.co.jp/>



コミュニケーション・オン・
プログレス

国連グローバル・コンパクトの原則の実践
状況および国連の様々な目標の支持につ
いて、このコミュニケーション・オン・プログ
レスを通じて報告しています。

内容に関するご感想・ご意見を歓迎します。

カーボンオフセット量

この印刷物
1冊あたり

CO₂ 排出量
515.0g



VOC
FREE T&K



ユニバーサルデザイン(UD)の考え方にに基づき、より多くの人へ適切に情報を伝えられるよう
配慮した見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。